

平成 2 7 年 度

上田市 一般会計
特別会計 決算及び基金の運用状況

審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

28監第34号

平成28年8月22日

上田市長 母 袋 創 一 様

上田市監査委員 小 池 俊 一

同 深 井 武 文

平成27年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度上田市一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目	次	ページ
審 査 の 対 象		1
審 査 の 期 間		1
審 査 の 方 法		2
審 査 の 結 果		2
審 査 意 見		3
一般会計・特別会計総括		14
一 般 会 計		15
1 歳 入		15
2 歳 出		29
特 別 会 計		44
1 上田市土地取得事業特別会計		46
2 上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計		46
3 上田市国民健康保険事業特別会計		48
4 上田市後期高齢者医療事業特別会計		50
5 上田市介護保険事業特別会計		51
6 上田市社会福祉授産事業特別会計		53
7 上田市駐車場事業特別会計		55
8 上田市市街地再開発事業特別会計		56
9 上田市武石診療所事業特別会計		57
実質収支に関する調書		58
財産に関する調書		59
基金の運用状況		60

（注） 各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。また、各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

文中の金額は、原則として百万円単位とし、単位未満を切り捨てています。

審査の対象

1 歳入歳出決算

平成27年度	上田市一般会計
平成27年度	上田市土地取得事業特別会計
平成27年度	上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計
平成27年度	上田市国民健康保険事業特別会計
平成27年度	上田市後期高齢者医療事業特別会計
平成27年度	上田市介護保険事業特別会計
平成27年度	上田市社会福祉授産事業特別会計
平成27年度	上田市駐車場事業特別会計
平成27年度	上田市市街地再開発事業特別会計
平成27年度	上田市武石診療所事業特別会計

2 政令で定める書類

平成27年度	上田市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成27年度	上田市各会計実質収支に関する調書
平成27年度	上田市財産に関する調書

3 基金の運用状況

上田市土地開発基金
上田市文化振興基金
真田奨学事業基金
・奨学基金
・堀内猪之助奨学基金
・半田喜利・清子奨学基金
・婦人会奨学基金

審査の期間

平成28年6月1日から平成28年8月21日まで

審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された平成２７年度上田市一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、その計数が正確であるか、また、関係書類が法令に準拠して作成されているかについて、例月現金出納検査の結果及び定例監査等に係る関係調書に基づき確認するとともに、一定の指標を用い財務状況の比較検証にも視点を置き審査を行いました。

審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、いずれも関係法令等に準拠し作成されているものと認められました。

審査意見及び決算の概要は、以下において述べるとおりです。

審 査 意 見

1 決算の概要

(1) 決算収支の状況

ア 一般会計・特別会計総括

- ・ 一般会計、特別会計の両会計を合わせた歳入決算額は、前年度に比べ503百万円減少し、108,230百万円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ715百万円減少し、105,137百万円となりました。歳入歳出差引額は、前年度に比べ212百万円増加し、3,092百万円となりました。(P 14参照)
- ・ 実質収支額は、前年度に比べ178百万円増加し、2,661百万円となりました。(P 14参照)
- ・ 一般会計から特別会計への繰出金は、前年度に比べ547百万円増加し、4,197百万円となりました。

イ 一般会計・歳入決算額

- ・ 一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ3,176百万円(4.2%) 減少し、71,963百万円となりました。(P 15参照)
- ・ 款別決算額は、前年度と比べて地方消費税交付金、使用料及び手数料、県支出金が主に増加しています。
地方消費税交付金は、消費税率改定に伴い1,229百万円(62.7%) 増加し、3,189百万円となりました。使用料及び手数料は、負担金として徴収していた公立保育園の保育料が使用料へ変更されたことなどから543百万円(53.1%) 増加し、1,569百万円に、県支出金は、自立支援給付費補助金などが増となったことから322百万円(8.8%) 増加し、3,995百万円となりました。(P 15参照)
- ・ 一方、前年度に比べて市債の発行額や繰入金は大きく減少しており、歳入決算額減少の主な要因となっています。
市債の発行額は、合併特例債の減により2,658百万円(28.8%) 減少し、6,579百万円となりました。繰入金は、交流文化芸術センター及び美術館事業基金からの繰入れが減になったことなどにより、全体で1,041百万円(56.7%) 減少となり、796百万円となりました。(P 15参照)

ウ 一般会計・歳出決算額

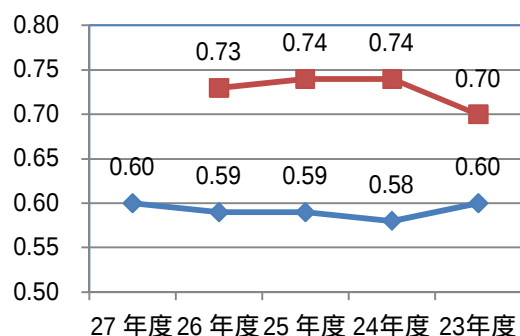
- ・ 一般会計の歳出決算額は、前年度に比べ3,408百万円(4.7%) 減少し、69,355百万円となりました。(P 29参照)
- ・ 款別決算額は、前年度と比べて農林水産業費、商工費が主に増加しています。
農林水産業費は、農作物等災害緊急対策事業などの増により、355百万円(13.1%) 増加し、3,067百万円となりました。商工費は、商工業団体支援事業費などの増により329百万(6.3%) 増加し、5,519百万円となりました。(P 29参照)
- ・ 一方、前年度に比べて総務費、土木費、公債費は大きく減少しており、歳出決算額減少の主な要因となっています。
総務費は、人件費(退職手当) が大きく増えた一方、交流文化芸術センターの整備が完了したことなどから2,483百万円(23.3%) 減少し、8,183百万円となりました。土木費は、市道丸子小牧線のトンネル工事完了などによる市道新設改良事業費などの減により331百万円(3.3%) 減少し、9,698百万円となりました。公債費は、前年度の繰上償還分が皆減となり、786百万円(9.7%) 減少し、7,334百万円となりました。(P 29参照)

エ 特別会計決算額

- ・ 特別会計全体の歳入決算額は、前年度に比べ2,673百万円増加し、36,266百万円となりました。また、歳出決算額は、前年度に比べ2,693百万円増加し、35,782百万円となりました。（P44参照）
- ・ 各特別会計における歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、前年度に比べて547百万円増加し、4,197百万円となりました。基金・積立金からの繰入金は、前年度に比べて12百万円減少し、243百万円となりました。（P45参照）
- ・ 一般会計からの繰入金が大きな会計は、土地取得事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計の4つです。
土地取得事業特別会計は、やぐら下庁舎敷地取得に係る借入金などに充てるため281百万円の繰入れがありました。国民健康保険事業特別会計は、1,255百万円の繰入れが、後期高齢者医療事業特別会計は、442百万円の繰入れがありましたが、両会計とも、法令に基づき保険基盤安定制度分が主に繰入れされています。介護保険事業特別会計は、介護保険法により一般会計から介護給付費負担分や地域支援事業費負担分など2,116百万円が繰り入れされています。（P45参照）

(2) 主な財政指標の推移

ア 財政力指数



$$\text{* 財政力指数} = \frac{A}{B} \quad (\text{3カ年平均})$$

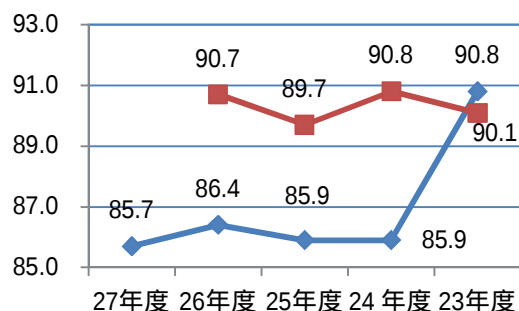
類似団体の指数は上田市と同類型の団体（25年度は24団体）の平均であり、27年度は確定に至っていません。

(単位：百万円・%・ポイント)

		27年度	26年度	比較増減	増減率	25年度	24年度	23年度
基準財政収入額	A	18,149	17,384	765	4.4	17,298	16,738	16,836
基準財政需要額	B	30,382	29,109	1,273	4.4	29,143	28,890	28,667
財政力指数		0.60	0.59	0.01	1.7	0.59	0.58	0.60

- ・ 財政力指数は、財源の余裕度を示す指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額（標準的な税収入）を基準財政需要額（標準的な財政需要に必要な一般財源）で除した数値の過去3年間の平均値です。この数値が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされています。
- ・ 当年度は、基準財政需要額(B)が前年度に比べて1,273百万円増加していますが、消費税率改定に伴う地方消費税交付金の増などを要因として基準財政収入額(A)も765百万円増加しています。この結果、0.60となり、前年度に比べ0.01ポイント増加しましたが、横ばいの状況が続いています。

イ 経常収支比率



$$\text{* 経常収支比率} = \frac{A}{B}$$

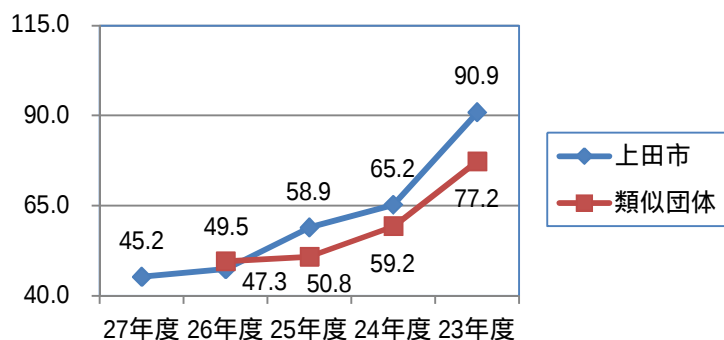
類似団体の指数は上田市と同類型の団体（25年度は24団体）の平均であり、27年度は確定に至っていません。

(単位：百万円・%・ポイント)

		27年度	26年度	比較増減	増減率	25年度	24年度	23年度
経常的経費充当一般財源	A	35,630	34,884	746	2.1	34,588	34,707	36,151
経常一般財源	B	41,589	40,397	1,192	3.0	40,269	40,403	39,830
経常収支比率 %		85.7	86.4	0.7	0.8	85.9	85.9	90.8

- ・ 経常収支比率は、市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされています。
- ・ 当年度は、経常的経費充当一般財源(A)が前年度に比べ746百万円増加し、35,630百万円となりましたが、経常一般財源(B)は、地方消費税交付金などの増により前年度に比べ1,192百万円増加し、経常的経費充当一般財源(A)の伸びを上回ったことから、前年度に比べ0.7ポイント減少の85.7%となりましたが、ほぼ横ばいの状況が続いています。

ウ 将来負担比率



* 将来負担比率 =

$$\frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

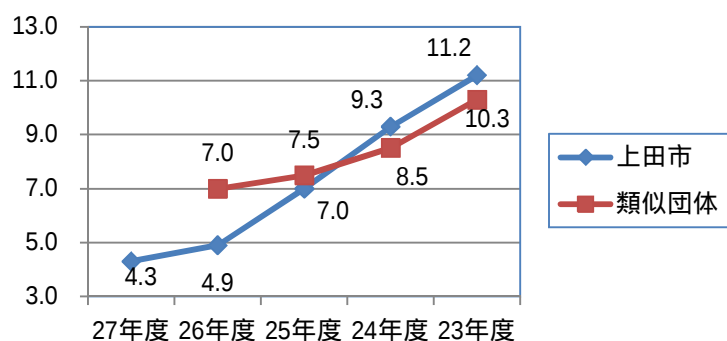
類似団体の指数は上田市と同類型の団体（25年度は24団体）の平均であり、27年度は確定に至っていません。

（単位：百万円・％・ポイント）

		27年度	26年度	比較増減	増減率	25年度	24年度	23年度
将来負担額	A	126,345	129,237	2,892	2.2	130,891	132,692	141,935
地方債現在高		69,436	69,549	113	0.2	67,695	66,095	68,110
債務負担行為に基づく支出予定額		594	675	81	12.0	382	863	978
公営企業等繰入見込額		40,786	42,739	1,953	4.6	46,157	49,289	54,905
組合負担等見込額		2,273	1,947	326	16.7	958	920	922
退職手当負担見込額		10,862	11,749	887	7.5	12,554	12,614	12,705
設立法人に係る負担見込額		2,395	2,578	183	7.1	3,145	2,912	4,315
充当可能基金額	B	18,846	18,099	747	4.1	18,502	18,454	17,790
特定財源見込額	C	3,240	5,645	2,405	42.6	3,698	4,191	4,956
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	D	89,923	90,917	994	1.1	90,277	89,886	91,347
標準財政規模	E	40,130	39,474	656	1.7	40,094	39,356	38,725
償還に係る基準財政需要額算入額	F	8,449	8,676	227	2.6	8,869	8,435	8,113
将来負担比率 %		45.2	47.3	2.1	4.4	58.9	65.2	90.9

- ・ 将来負担比率は、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模（一般財源の標準的な規模）に対する割合で示したものです。
- ・ 標準財政規模（E）は、40,130百万円となり、前年度に比べて656百万円増となりました。また、将来負担額（A）は、126,345百万円となり、前年度に比べて2,892百万円減と大きく減少しました。これは、公営企業等繰入見込額が40,786百万円と前年度に比べて1,953百万円の減、退職手当負担見込額が10,862百万円と前年度に比べて887百万円減となったことが主な要因です。これらの結果、将来負担率は、前年度に比べ2.1ポイント減少の45.2%となり、改善しています。

工 実質公債費比率



* 実質公債費比率 =

$$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \quad (\text{3カ年平均})$$

類似団体の指数は上田市と同類型の団体（25年度は24団体）の平均であり、27年度は確定にありません。

(単位：百万円・%・ポイント)

		27年度	26年度	比較増減	増減率	25年度	24年度	23年度
地方債元利償還金	A	7,349	7,424	75	1.0	7,702	8,223	8,542
準元利償還金	B	3,799	3,750	49	1.3	3,770	3,614	4,215
特定財源	C	1,164	1,291	127	9.8	1,297	1,304	1,490
償還に係る基準財政需要額算入額	D	8,449	8,676	227	2.6	8,869	8,435	8,113
標準財政規模	E	40,130	39,474	656	1.7	40,094	39,356	38,725
実質公債費比率 %		4.3	4.9	0.6	12.2	7.0	9.3	11.2
単年度(参考)		4.8	3.9	0.9	23.1	4.2	6.8	10.3

- ・ 実質公債費比率は、公債費や公営企業債に対する繰出し金など、実質的な公債費の標準財政規模に対する割合であり、過去3年間の平均値です。
- ・ 当年度は、標準財政規模（E）が地方消費税交付金の増などを要因として前年度に比べ656百万円増加し、40,130百万円となり、財政規模は増加する一方で、都市計画事業に係る起債残高減少による都市計画税の減などにより特定財源(C)が1,164百万円となり、前年度に比べて127百万円減少、また、償還に係る基準財政需要額算入額（D）が8,449百万円となり前年度に比べて227百万円の減少などがありましたが、3年間の平均値は、4.3%と前年度に比べて0.6ポイント減となり、改善しています。

2 審査意見

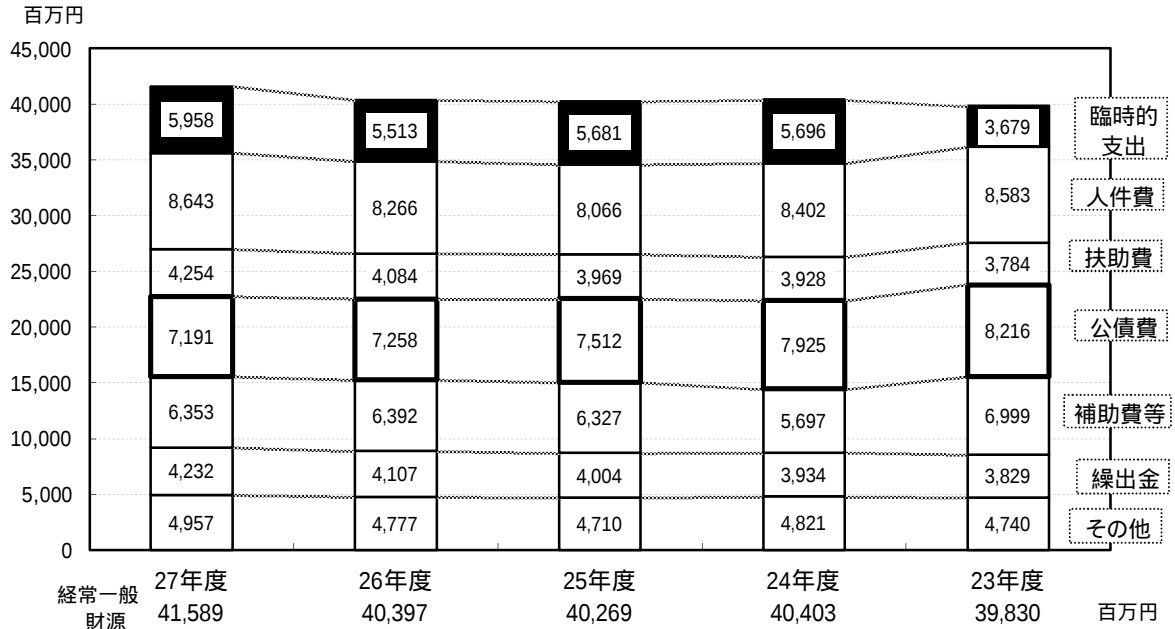
(1) 経常収支比率の動向について

- ・ 経常収支比率の算出構成は次表のとおりです。

(単位：百万円、%)

		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常一般財源	(A)	41,589	40,397	40,269	40,403	39,830
歳出決算額		69,497	72,997	71,772	66,205	68,608
内 臨時支出		19,035	23,577	22,804	16,912	17,782
内 経常的支出	(B)	50,462	49,421	48,968	49,293	50,826
(A)のうち (B)に充てられた額	(C)	35,630	34,884	34,588	34,707	36,151
経常収支比率 (C)/(A)		85.7	86.4	85.9	85.9	90.8

- ・ 市税や地方交付税などの経常一般財源(A)が、前年度に比べ1,192百万円増加し41,589百万円となりました。また、経常的な一般財源収入のうち、当年度歳出決算額における経常的支出(B)に充てられた額(C)は、前年度に比べ746百万円増加し、35,630百万円となりました。その結果、財政の弾力性を示す経常収支比率は85.7%となり、前年度と比較して0.7ポイント改善したものの、ほぼ横ばいの状況が続いています。
- ・ 経常一般財源の使途は次表のとおりです。



□ 各経費中の経常的な支出に充てられたもの

■ 臨時的な支出に充てられたもの

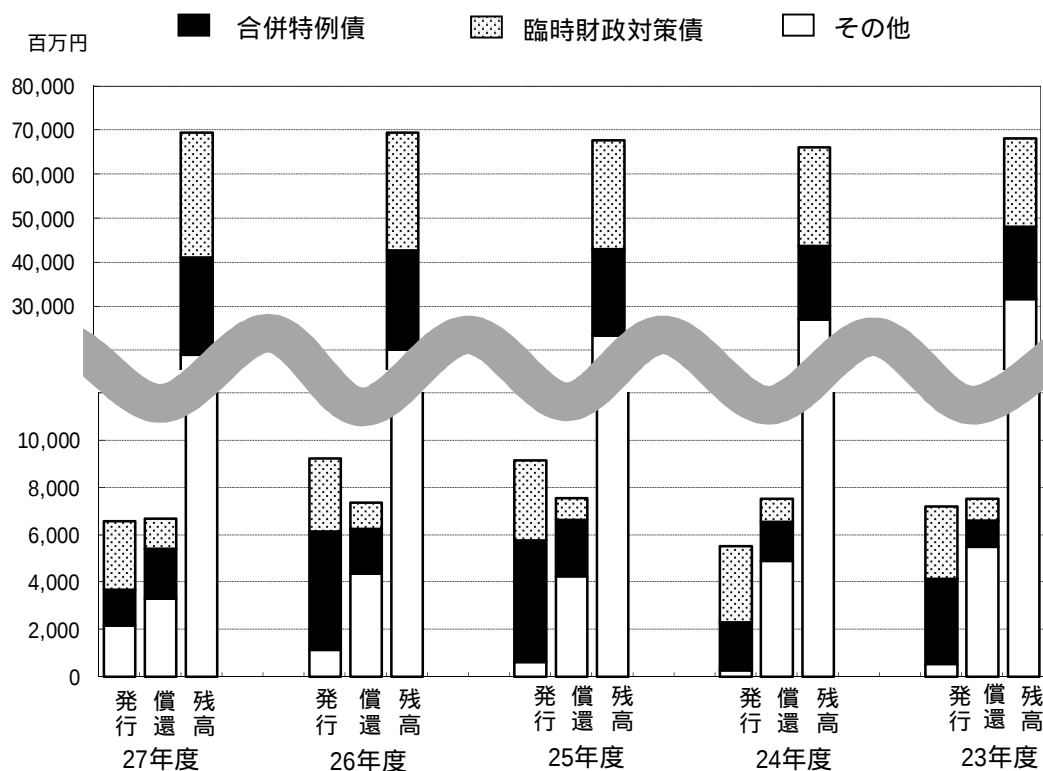
「その他」には、物件費、維持補修費が含まれます。

- ・ 経常一般財源の使途を費目別に見ると、公債費、補助費等は減少していますが、人件費、扶助費、繰出金や物件費、維持補修費などのその他がそれを上回る増加をしており、経常的支出が増加しています。

- ・ 経常一般財源は、景気の回復基調を受け市民税などが増加しているものの、今後、人口減少や高齢化率の上昇により、社会保障費の増大や、税収の減少が想定されます。また、公共施設の老朽化による維持補修費などの増加も見込まれる中、今後、経常収支比率の上昇が想定されることから、中・長期的な財政計画に基づく公債費の平準化や、人件費、扶助費など経常的経費を計画的に管理する取組が必要と考えます。

(2) 市債の発行額等の動向について

- ・ 市債の発行額、償還額、残高の推移（普通会計）は次表のとおりです。



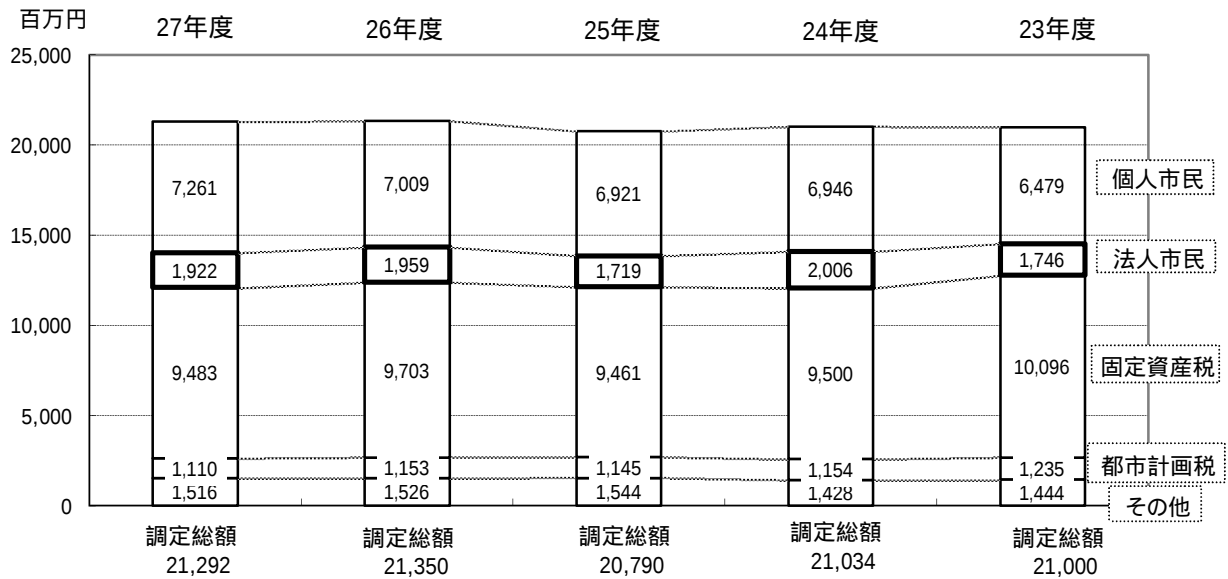
- ・ 市債の発行額は、6,579百万円となり、前年度に比べて2,658百万円（28.8％）減少しています。緊急防災・減災事業債などその他の市債についてが、2,166百万円と前年度に比べて1,028百万円（90.4％）の増加となる一方で、合併特例債は、1,520百万円となり前年度に比べ3,479百万円（69.6％）の減、臨時財政対策債は2,892百万円となり前年度に比べ207百万円（6.7％）の減少となっています。これは、投資的経費である普通建設事業費が3,705百万円減少したことを反映しています。
- ・ 市債の償還額は、6,692百万円となり、発行額を上回りました。また、償還額全体に占める合併特例債及び臨時財政対策債の割合は、50.6％となっており、この割合は年々増加しています。このことから、実負担額は軽減される傾向にあると考えられます。
- ・ 市債の残高は、前年度に比べて113百万円減の、69,435百万円となりました。前年度に比べて発行額が減少しましたが、市債償還額も減少しているため、市債残高の減少はわずかなものとなりました。将来の償還額が増えることも想定されることから、的確な将来推計の下、市債の計画的な発行と適切な残高管理に努める必要があると考えます。

「合併特例債」…新市建設計画の事業について発行できる起債で、事業費の95％に充当でき、後年度に70％の交付税措置がされる。

「臨時財政対策債」…地方一般財源の不足を補うため特例として発行されるもので、借入れの有無にかかわらず全額が後年度に交付税措置される。

(3) 市税の動向について

- ・ 現年度分の市税の課税（調定）状況は次表のとおりです。



「その他」には軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税を含みます。

- ・ 市税全体の現年度分課税額のうち、個人市民税と法人市民税の課税（調定）状況は次表のとおりです。

（単位：百万円、人・法人）

区 分		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		平成 2 3 年度	
		納税義務者	増減	納税義務者	増減	納税義務者	増減	納税義務者	増減	納税義務者	増減
		調 定 額		調 定 額		調 定 額		調 定 額		調 定 額	
個 人 市民税	均等割のみ	8,035	▲ 127	8,162	193	7,969	269	7,700	▲ 314	8,014	▲ 176
		28	▲ 1	29	0	24	1	23	▲ 1	24	▲ 1
	均等割・所得割	68,760	373	68,387	12	68,375	108	68,267	1,906	66,361	1,091
		7,110	220	6,890	106	6,788	▲ 59	6,847	481	6,366	90
	退職分離等	805	▲ 151	956	54	902	▲ 565	1,467	373	1,094	▲ 372
		124	33	91	▲ 18	109	33	76	▲ 13	89	▲ 19
	納税義務者計	77,600	95	77,505	259	77,246	▲ 188	77,434	1,965	75,469	543
	調定額計	7,262	252	7,010	88	6,921	▲ 25	6,946	467	6,479	70
法 人 市民税	均等割	4,481	▲ 63	4,544	12	4,532	42	4,490	▲ 89	4,579	19
		517	▲ 9	526	3	523	▲ 28	551	10	541	3
	法人税割	4,450	▲ 58	4,508	16	4,492	39	4,453	▲ 90	4,543	20
		1,404	▲ 29	1,433	237	1,196	▲ 259	1,455	250	1,205	80
	納税義務者計(実数)	4,481	▲ 63	4,544	12	4,532	42	4,490	▲ 89	4,579	19
	調定額計	1,922	▲ 38	1,959	240	1,719	▲ 287	2,006	260	1,746	83

- ・ 市税全体の現年度分課税額は、前年度に比べ58百万円減少し、21,292百万円となりました。
- ・ 個人市民税は、給与所得の納税義務者数が増加したことなどにより前年度に比べ252百万円増加し、7,262百万円となりましたが、法人市民税は、平成26年度の税制改正に伴う税率の引き下げ（13.7％→11.1％）などにより前年度に比べ38百万円減少し、1,922百万円となりました。

- ・ 市税全体の現年度分課税額のうち、固定資産税の課税（調定）状況は次表のとおりです。
（単位：百万円、人）

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		平成 2 3 年度	
	納税義務者	増減	納税義務者	増減	納税義務者	増減	納税義務者	増減	納税義務者	増減
	調 定 額		調 定 額		調 定 額		調 定 額		調 定 額	
土 地	53,254	120	53,134	112	53,022	100	52,922	15	52,907	57
	2,979	▲ 137	3,116	▲ 68	3,184	▲ 118	3,302	▲ 164	3,466	▲ 180
家 屋	53,212	241	52,971	211	52,760	198	52,562	265	52,297	240
	4,399	▲ 156	4,555	151	4,404	83	4,321	▲ 426	4,747	98
償 却 資 産	2,063	111	1,952	80	1,872	▲ 4	1,876	14	1,862	▲ 36
	2,032	67	1,965	166	1,799	4	1,795	▲ 9	1,804	▲ 134
国有資産等所在 市 町 村 交 付 金	13	0	13	0	13	0	13	▲ 1	14	0
	73	6	67	▲ 7	74	▲ 6	80	2	78	3
調 定 額 計	9,483	▲ 220	9,703	242	9,461	▲ 37	9,498	▲ 597	10,095	▲ 213

- ・ 固定資産税は、土地評価額の下落が続いていることや、当年度が3年に1度の評価替えの年となり、家屋について減価されたことなどから前年度に比べ220百万円減少し、9,483百万円となりました。
- ・ 都市計画税は、前年度に比べ43百万円減少し、1,110百万円になり、軽自動車税や市たばこ税などを含めたその他の市税についても、10百万円減少し、1,516百万円となりました。
- ・ 市税は歳入の約3割を占める重要な財源の一つであることから、今後も課税客体の的確な把握と適切な課税に努めることはもとより、財源確保の観点から市の様々な施策の推進にあたり、税収増につながる事業の実施についても留意をしていく必要があると考えます。

(4) 収納状況について

- ・ 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の収入状況については次表のとおりです。

(単位：百万円・%)

区 分	平成27年度					平成26年度					平成25年度				
	調定	収入済	収入率	不納欠損	収入未済	調定	収入済	収入率	不納欠損	収入未済	調定	収入済	収入率	不納欠損	収入未済
市税															
現年	21,292	20,944	98.4	8	340	21,350	20,990	98.3	10	351	20,790	20,395	98.1	11	383
滞繰	1,423	364	25.6	103	956	1,652	404	24.5	175	1,073	1,903	431	22.6	201	1,271
計	22,715	21,308	93.8	111	1,296	23,002	21,394	93.0	184	1,424	22,692	20,826	91.8	213	1,654
国民健康保険税															
現年	3,319	3,064	92.3	0	255	3,447	3,178	92.2	0	270	3,626	3,325	91.7	0	301
滞繰	1,173	246	20.9	121	807	1,342	278	20.7	152	912	1,490	289	19.4	149	1,052
計	4,493	3,310	73.7	121	1,062	4,789	3,455	72.2	152	1,181	5,117	3,614	70.6	149	1,354
後期高齢者医療保険料															
現年	1,308	1,301	99.5	0	7	1,313	1,306	99.5	0	7	1,212	1,205	99.5	0	6
滞繰	14	5	35.1	1	8	13	4	30.8	2	7	12	4	32.3	1	7
計	1,322	1,306	98.8	1	15	1,326	1,310	98.8	2	14	1,224	1,209	98.8	1	13
介護保険料															
現年	3,144	3,114	99.1	0	29	2,797	2,769	99.0	0	28	2,718	2,693	99.0	0	26
滞繰	63	14	22.9	12	36	59	12	20.2	12	35	55	10	19.1	11	33
計	3,206	3,129	97.6	12	65	2,856	2,781	97.4	12	63	2,773	2,703	97.5	11	59
< 合 計 >															
現年	29,063	28,423	97.8	8	631	28,907	28,243	97.7	10	656	28,346	27,618	97.4	11	716
滞繰	2,673	629	23.5	237	1,807	3,066	698	22.8	341	2,027	3,460	734	21.2	362	2,363
計	31,736	29,053	91.5	245	2,438	31,973	28,940	90.5	350	2,682	31,806	28,352	89.1	374	3,080
一般・特別会計総額															
一般	73,545	71,964	97.9	127	1,454	76,983	75,141	97.6	270	1,572	76,927	74,832	97.3	221	1,874
特別	38,331	36,267	94.6	134	1,930	35,823	33,593	93.8	168	2,062	35,719	33,324	93.3	161	2,233
計	111,876	108,231	96.7	262	3,384	112,806	108,734	96.4	438	3,634	112,646	108,156	96.0	382	4,107

- ・ 市税等主要な4科目（市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料）の収入未済額合計は、現年度分、滞納繰越分の合計額で2,438百万円となり、前年度に比べて244百万円減少しました。現年度分の収入率は97.8%となり前年度に比べて0.1ポイント上昇、滞納繰越分の収入率は23.5%と前年度に比べて0.7ポイント上昇しました。全体の収入率も91.5%と1.0ポイント上昇し改善されました。
- ・ 一般会計、特別会計総額の収入未済額は、現年度分、滞納繰越分の合計額で3,384百万円となり、前年度に比べて250百万円減少しました。収入率は、96.7%と前年度に比べて0.3ポイント上昇しており、収納状況は改善されました。
- ・ 収納状況は改善傾向にありますが、引き続き3,384百万円の収入未済額を抱える状況にあります。納税者の納税意識の高揚を図る継続的な取組をはじめ、市税等納付案内センターの活用や、長野県地方税滞納整理機構との連携を図るほか、他市の収納対策を参考にするなど、より収納対策を強化し、水準の是正に向けての取組が必要と考えます。

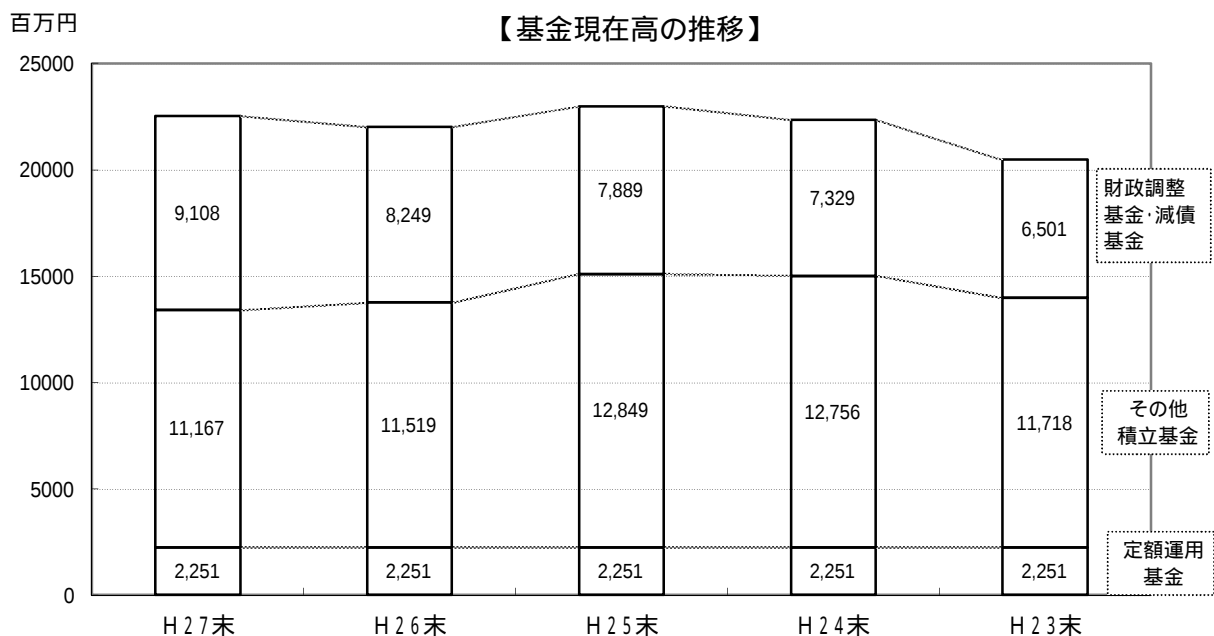
【長野県地方税滞納整理機構における収納等の状況】

(単位：千円・%)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
移 管 額 (A)	218,745	237,859	242,643	248,344
収 入 済 額 (B)	58,388	51,426	45,789	51,760
収 納 率 (B)/(A)	26.7	21.6	18.9	20.8
執 行 停 止 額 (C)	64,622	35,119	31,279	40,842
処 理 率 (B+C)/(A)	56.2	36.4	31.8	37.3

(5) 基金の活用について

- ・ 基金には、資金の積立てを目的とするものと定額の資金を運用するものがあります。平成27年度の基金全体額は22,526百万円で、前年度に比べ507百万円増加しています。なお、基金現在高の5年間の推移は下の表のとおりです。
- ・ このうち、平成27年度の積立基金の主な増減は、将来の市債の償還を計画的に行うため積み立てる減債基金が660百万円増加したほか、庁舎の耐震を目的として積み立てる公共施設耐震化基金が500百万円増加しています。一方、観光振興基金は、真田丸関連事業等に充当するため211百万円の取崩しが行われました。
- ・ 基金は各年度の財政調整を行う有効な手段であることから、将来を見越した計画的な積立てを行うとともに事業実施による効果的な活用を図っていく必要があると考えます。



(単位：百万円)

基金名	平成27年度末	27年度中の増減		平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成23年度末
		積立額	取崩額				
財政調整基金	4,109	199	0	3,910	3,910	3,910	3,342
減債基金	4,999	660	0	4,339	3,979	3,419	3,159
その他積立基金	11,167	687	1,039	11,519	12,849	12,756	11,718
地域振興事業基金	4,529	27	149	4,651	4,713	4,795	4,840
合併特例債充当基金	3,568	25	69	3,612	3,640	3,690	3,691
公共施設整備基金	2,293	500	93	1,886	1,928	1,369	1,016
公共施設耐震化基金	1,500	500	0	1,000	600	300	0
交流文化芸術センター及び美術館事業基金	772	7	64	829	1,981	3,021	2,021
観光振興基金	182	0	211	393	472	0	0
定額運用基金	2,251	0	0	2,251	2,251	2,251	2,251
合 計	22,526	1,547	1,040	22,019	22,989	22,336	20,470

「その他積立金」は、過去6年間に於いて特徴的な増減のあった基金を主に掲載しています。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 総 括

【歳入・歳出決算額の概要】

(単位：千円・％)

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算に対する 決算比率	
						歳入	歳出
27年度	一般会計	72,583,219	71,963,876	69,355,540	2,608,337	99.1	95.6
	特別会計	36,539,894	36,266,656	35,782,024	484,632	99.3	97.9
	計	109,123,113	108,230,532	105,137,564	3,092,969	99.2	96.3
26年度	一般会計	75,750,810	75,140,642	72,764,300	2,376,342	99.2	96.1
	特別会計	33,862,367	33,593,333	33,088,893	504,440	99.2	97.7
	計	109,613,177	108,733,975	105,853,193	2,880,781	99.2	96.6
増減	一般会計	3,167,591	3,176,766	3,408,760	231,995		
	特別会計	2,677,527	2,673,323	2,693,131	19,808		
	計	490,064	503,443	715,629	212,187		
25年度	一般会計	77,609,344	74,831,797	71,627,452	3,204,345	96.4	92.3
	特別会計	33,638,474	33,324,438	32,590,851	733,587	99.1	96.9
	計	111,247,818	108,156,235	104,218,303	3,937,932	97.2	93.7

【収支状況】

(単位：千円)

区 分		27年度	26年度	対前年度増減	25年度
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	2,608,337	2,376,342	231,995	3,204,345
	特別会計	484,632	504,440	19,808	733,587
	計	3,092,969	2,880,781	212,188	3,937,932
翌年度繰越財源	一般会計	431,901	398,580	33,321	683,827
	特別会計	0	0	0	0
	計	431,901	398,580	33,321	683,827
実質収支額	一般会計	2,176,435	1,977,761	198,674	2,520,518
	特別会計	484,632	504,440	19,808	733,587
	計	2,661,068	2,482,201	178,867	3,254,105
単年度収支	一般会計	198,674	542,757		526,309
	特別会計	19,808	229,147		223,566
	計	178,866	771,904		302,743

【一般会計から各特別会計への繰出金の状況】

(単位：千円)

会 計 名	27年度	26年度	対前年度増減	25年度
土地取得事業特別会計	281,141	0	281,141	200,000
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	75	30	45	4
国民健康保険事業特別会計	1,255,239	1,028,634	226,605	861,475
後期高齢者医療事業特別会計	442,646	425,130	17,516	381,688
介護保険事業特別会計	2,116,371	2,095,569	20,802	2,042,921
社会福祉授産事業特別会計	39,960	39,303	657	42,105
駐車場事業特別会計	45,523	49,989	4,466	56,029
市街地再開発事業特別会計	5,785	3,350	2,435	1,710
武石診療所事業特別会計	10,326	8,059	2,267	9,423
計	4,197,065	3,650,064	547,001	3,595,355

一 般 会 計

1 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	72,583,219	75,750,810	3,167,591	4.2	77,609,344
調 定 額	73,544,965	76,982,304	3,437,339	4.5	76,926,976
収 入 済 額	71,963,876	75,140,642	3,176,766	4.2	74,831,797
不 納 欠 損 額	127,260	270,091	142,831	52.9	221,084
収 入 未 済 額	1,453,828	1,571,571	117,743	7.5	1,874,095

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	27年度		26年度		対前年度		25年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	差引増減 (A) - (B)	増減率	決算額	構成比
市 税	21,307,923	29.6	21,393,658	28.5	85,735	0.4	20,826,087	27.8
地 方 譲 与 税	541,253	0.8	517,701	0.7	23,552	4.5	541,814	0.7
利子割交付金	29,619	0.1	35,770	0.0	6,151	17.2	36,355	0.1
配当割交付金	82,849	0.1	101,886	0.1	19,037	18.7	53,383	0.1
株 式 等 譲 渡 金	85,252	0.1	77,610	0.1	7,642	9.8	90,031	0.1
所 得 割 交 付 金	3,189,971	4.4	1,960,765	2.6	1,229,206	62.7	1,618,843	2.2
地 方 消 費 税 金	20,785	0.1	19,158	0.0	1,627	8.5	21,062	0.0
交 通 車 取 得 税 金	101,072	0.1	55,204	0.1	45,868	83.1	152,561	0.2
自 交 付 金	73,997	0.1	72,683	0.1	1,314	1.8	76,885	0.1
地 方 特 例 交 付 金	15,423,740	21.4	15,233,644	20.3	190,096	1.2	15,642,597	20.9
交 通 安 全 対 策 金	27,737	0.0	25,140	0.0	2,597	10.3	28,144	0.0
特 別 交 付 金	559,408	0.8	1,051,837	1.4	492,429	46.8	1,090,763	1.5
分 担 金 担 料 及 び 手 数 料	1,569,203	2.2	1,025,232	1.4	543,971	53.1	1,047,542	1.4
国 庫 支 出 金	7,323,535	10.2	7,726,848	10.3	403,313	5.2	7,922,147	10.6
県 支 出 金	3,995,219	5.6	3,672,443	4.9	322,776	8.8	3,657,728	4.9
財 産 収 入	248,249	0.3	215,127	0.3	33,122	15.4	232,370	0.3
寄 附 金	197,356	0.3	119,054	0.1	78,302	65.8	531,969	0.7
繰 入 金	796,233	1.1	1,837,477	2.4	1,041,244	56.7	1,510,325	2.0
繰 越 金	2,376,342	3.3	3,204,345	4.3	828,003	25.8	3,225,966	4.3
諸 収 入	7,434,834	10.3	7,556,960	10.1	122,126	1.6	7,373,226	9.9
市 債	6,579,300	9.1	9,238,100	12.3	2,658,800	28.8	9,152,000	12.2
計	71,963,876	100.0	75,140,642	100.0	3,176,766	4.2	74,831,797	100.0

(款別欄中の は、自主財源を示します。)

(3) 財源別決算状況

(単位：千円・%)

財源別	27年度		26年度		対前年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引増減	増減率	決算額	構成比
自主財源	34,489,548	47.9	36,403,690	48.4	1,914,142	5.3	35,838,247	47.9
依存財源	37,474,329	52.1	38,736,952	51.6	1,262,623	3.3	38,993,550	52.1
計	71,963,876	100.0	75,140,642	100.0	3,176,766	4.2	74,831,797	100.0

- ・ 自主財源の決算額は、34,489百万円となり、前年度に比べて1,914百万円減となりました。これは、繰入金の減(1,041百万円)や繰越金の減(828百万円)が主な要因です。
- ・ 依存財源の決算額は、37,474百万円となり、前年度に比べて1,262百万円減となりました。これは、地方消費税交付金が増加(1,229百万円)する一方で、市債が減少(2,658百万円)したことが主な要因です。

第1款 市 税

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	20,497,447	20,580,072	82,625	0.4	19,770,107
調 定 額	22,714,726	23,001,616	286,890	1.2	22,692,373
収 入 済 額	21,307,923	21,393,658	85,735	0.4	20,826,087
不 納 欠 損 額	111,062	184,132	73,070	39.7	212,591
収 入 未 済 額	1,295,741	1,423,826	128,085	9.0	1,653,695

項別収入状況

(単位：千円・%)

年度 項別	27 年 度			26年度		収入済額対前年度		25年度	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入済額	収入率
市 民 税	9,658,496	9,171,029	95.0	8,989,370	94.3	181,659	2.0	8,643,699	93.2
個人市民税	7,693,278	7,249,832	94.2	7,032,613	93.5	217,219	3.1	6,926,855	92.2
法人市民税	1,965,218	1,921,197	97.8	1,956,757	97.6	35,560	1.8	1,716,844	97.1
固定資産税	10,305,223	9,507,884	92.3	9,723,100	91.3	215,216	2.2	9,492,036	89.9
軽自動車税	415,569	390,921	94.1	380,545	93.3	10,376	2.7	370,342	92.8
市たばこ税	1,075,206	1,075,206	100.0	1,098,713	100.0	23,507	2.1	1,124,322	100.0
鉱 産 税	0	0	-	1	100.0	1	100.0	1	100.0
入 湯 税	49,386	48,762	98.7	45,801	96.7	2,961	6.5	46,966	96.7
都市計画税	1,210,846	1,114,122	92.0	1,156,130	91.1	42,008	3.6	1,148,722	89.7
計	22,714,726	21,307,923	93.8	21,393,658	93.0	85,735	0.4	20,826,087	91.8

- ・ 収入済額は、21,307百万円となり、前年度に比べて85百万円減となりました。これは、納税義務者数の増により個人市民税が217百万円増となりましたが、当年度が固定資産の評価替えの基準年度であり、土地や家屋が減価されたため、固定資産税が215百万円減、都市計画税が42百万円減となったことが主な要因です。

収入未済額の税別内訳

(単位：千円・%)

税 区 分	27年度	26年度	収入未済額対前年度		25年度
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率	収入未済額
個人市民税	409,275	432,158	22,883	5.3	515,892
法人市民税	41,523	43,367	1,844	4.3	46,505
固定資産税	733,027	822,313	89,286	10.9	947,263
軽自動車税	22,402	23,865	1,463	6.1	25,814
入 湯 税	624	1,549	925	59.7	1,584
都市計画税	88,890	100,576	11,686	11.6	116,637
計	1,295,741	1,423,826	128,085	9.0	1,653,695

現年度分及び滞納繰越分の内訳

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度					26 年 度		収入未済額対前年度増減率	25 年 度	
	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	収 入 未 済 額	収入率		収 入 未 済 額	収入率
現 年 度 分	21,291,996	20,944,143	8,314	339,540	98.4	350,840	98.3	3.2	382,718	98.1
滞 納 繰 越 分	1,422,730	363,780	102,748	956,201	25.6	1,072,987	24.5	10.9	1,270,978	22.6
計	22,714,726	21,307,923	111,062	1,295,741	93.8	1,423,826	93.0	9.0	1,653,695	91.8

不納欠損処分の税別内訳

(単位：件・千円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	計
実 件 数	851	34	1,259	398	0	1,259	3,801
延 べ 件 数	2,448	40	3,938	515	0	3,938	10,879
27年度不納欠損額	34,171	2,498	64,312	2,246	0	7,835	111,062
26年度不納欠損額	58,804	4,674	104,429	3,394	0	12,831	184,132
対前年度増減額	24,633	2,176	40,117	1,148	0	4,996	73,070
25年度不納欠損額	66,193	4,432	123,912	2,770	0	15,284	212,591

- ・ 収入率は、93.8%となりました。現年度分、滞納繰越分ともに前年度を上回り、全体で0.8ポイント改善しました。

第2款 地 方 譲 与 税

総 括 (単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
				差引増減	増減率	
予 算 現 額		490,001	517,701	27,700	5.4	541,815
調 定 額		541,253	517,701	23,552	4.5	541,814
収 入 済 額		541,253	517,701	23,552	4.5	541,814
項 別 内 訳	地方揮発油譲与税	164,409	155,017	9,392	6.1	165,536
	自動車重量譲与税	376,844	362,684	14,160	3.9	376,278
	地方道路譲与税	0	0	0	0.0	0

- ・ 国税として徴収された税（地方揮発油税、自動車重量税）のうち、一定の割合により譲与されるものです。

第3款 利 子 割 交 付 金

総 括 (単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
				差引増減	増減率	
予 算 現 額		29,619	30,000	381	1.3	36,355
調 定 額		29,619	35,770	6,151	17.2	36,355
収 入 済 額		29,619	35,770	6,151	17.2	36,355

- ・ 県税として徴収された利子割額のうち、一定の割合により交付されるものです。

第4款 配 当 割 交 付 金

総 括 (単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
				差引増減	増減率	
予 算 現 額		72,758	101,886	29,128	28.6	20,000
調 定 額		82,849	101,886	19,037	18.7	53,383
収 入 済 額		82,849	101,886	19,037	18.7	53,383

- ・ 県税として徴収された配当割額のうち、一定の割合により交付されるものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

総括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	85,252	77,610	7,642	9.8	7,000
調 定 額	85,252	77,610	7,642	9.8	90,031
収 入 済 額	85,252	77,610	7,642	9.8	90,031

- ・ 県税として徴収された株式等譲渡所得割額のうち、一定の割合により交付されるものです。

第6款 地方消費税交付金

総括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	3,189,971	1,920,000	1,269,971	66.1	1,600,000
調 定 額	3,189,971	1,960,765	1,229,206	62.7	1,618,843
収 入 済 額	3,189,971	1,960,765	1,229,206	62.7	1,618,843

- ・ 地方消費税交付金は、国が徴収した後、都道府県に按分され、その2分の1が交付されるものです。
- ・ 収入済額は、3,189百万円となり、前年度に比べて1,229百万円増となりました。これは、平成26年4月に地方消費税率が1%から1.7%となり、当年度より平年化されたことが主な要因です。
なお、税率引上げ分は、全額社会保障財源化することとされています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

総括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	18,000	19,000	1,000	5.3	20,000
調 定 額	20,785	19,158	1,627	8.5	21,062
収 入 済 額	20,785	19,158	1,627	8.5	21,062

- ・ 県税として徴収されたゴルフ場利用税の、10分の7が交付されるものです。

第8款 自動車取得税交付金

総括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	30,000	55,204	25,204	45.7	130,000
調 定 額	101,072	55,204	45,868	83.1	152,561
収 入 済 額	101,072	55,204	45,868	83.1	152,561

- ・ 県税として徴収された自動車取得税額のうち、一定の割合により交付されるものです。
- ・ 収入済額は、101百万円となり、前年度に比べて45百万円増となりました。これは、前年度、消費税率改定の影響により、収入済額が大きく減少したことが要因です。

第9款 地方特例交付金

総括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	70,000	70,000	0	0.0	70,000
調 定 額	73,997	72,683	1,314	1.8	76,885
収 入 済 額	73,997	72,683	1,314	1.8	76,885

- ・ 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収分の補てん措置として交付されています。

第10款 地方交付税

総括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	15,423,740	15,229,059	194,681	1.3	15,191,500
調 定 額	15,423,740	15,233,644	190,096	1.2	15,642,597
収 入 済 額	15,423,740	15,233,644	190,096	1.2	15,642,597
収入内訳 普通交付税	14,115,660	13,956,344	159,316	1.1	14,291,166
特別交付税	1,308,080	1,277,300	30,780	2.4	1,351,431

- ・ 収入済額は、15,423百万円となり、前年度に比べて190百万円増となりました。これは、普通交付税において、地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額が増加する一方で、新たな費目「人口減少等特別対策事業費」を設けることなどにより、基準財政需要額が増加したことが主な要因です。

第11款 交通安全対策特別交付金

総 括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	22,000	25,140	3,140	12.5	28,000
調 定 額	27,737	25,140	2,597	10.3	28,144
収 入 済 額	27,737	25,140	2,597	10.3	28,144

- ・ 国に納付された道路交通法に定める反則金を財源として、一定の基準により交付されるものです。

第12款 分 担 金 及 び 負 担 金

総 括 (単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
				差引増減	増減率	
予 算 現 額		567,361	1,035,578	468,217	45.2	1,085,539
調 定 額		603,181	1,102,521	499,340	45.3	1,145,856
収 入 済 額		559,408	1,051,837	492,429	46.8	1,090,763
項別内訳	分 担 金	36,256	28,990	7,266	25.1	37,250
	負 担 金	523,153	1,022,847	499,694	48.9	1,053,513
不納欠損額		9,435	2,926	6,509	222.5	5,483
収入未済額		34,338	47,758	13,420	28.1	49,610

- ・ 収入済額は、559百万円となり、前年度に比べて492百万円減となりました。これは、公立保育所費負担金として徴収していた公立保育園保育料（560百万円）が、児童福祉法から子ども・子育て支援法に位置付けられたことに伴い、収入科目が負担金から使用料へ変更されたことが主な要因です。
- ・ 収入未済額は、前年度に比べて13百万円減となりましたが、引き続き34百万円の収入未済額を抱えています。

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

(目)節	27年度					26年度		収入未済額対前年度増減率	25年度	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		収入未済額	収入率
(農林水産業費負担金) 農業費負担金	35,786	35,786	0	0	100.0	0	100.0	-	135	99.6
(民生費負担金) 社会福祉費負担金	13,971	13,971	0	0	100.0	0	100.0	-	188	99.6
(民生費負担金) 老人福祉費負担金	50,331	50,051	0	280	99.4	127	99.7	120.5	188	99.6
(民生費負担金) 児童福祉費負担金	401,990	358,496	9,435	34,058	89.2	47,631	94.7	28.5	49,287	94.2
(衛生費負担金) 保健衛生費負担金	1,938	1,938	0	0	100.0	0	100.0	-	49,287	94.2

- ・ 収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金の保育所負担金です。9百万円の不納欠損処分をしましたが、34百万円の収入未済額があります。

第13款 使用料及び手数料

総括

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
				差引増減	増減率	
予 算 現 額		1,520,966	979,130	541,836	55.3	1,017,872
調 定 額		1,642,326	1,104,399	537,927	48.7	1,132,369
収 入 済 額		1,569,203	1,025,232	543,971	53.1	1,047,542
項別内訳	使 用 料	1,234,128	696,472	537,656	77.2	690,130
	手 数 料	335,075	328,760	6,315	1.9	357,412
不 納 欠 損 額		6,763	3,592	3,171	88.3	3,010
収 入 未 済 額		66,360	75,576	9,216	12.2	81,817

- ・ 収入済額は、1,569百万円となり、前年度に比べて543百万円増となりました。これは、公立保育所負担金の収入科目が保育所使用料（560百万円）となったことや、前年度に比べて博物館使用料（41百万円、20百万円増）が増加したことなどが主な要因です。
- ・ 収入未済額は、前年度に比べて9百万円減となりましたが、引き続き66百万円の収入未済額を抱えています。

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目) 節	27 年 度					26 年 度		収入未 済額対 前年度 増減率	25 年 度	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収 入 未済額	収入率		収 入 未済額	収入率
(総務使用料) 総務管理使用料	41,607	41,607	0	0	100.0	47	99.9	皆減	0	100.0
(民生使用料) 社会福祉使用料	3,411	3,400	0	11	99.7	16	99.5	31.3	22	99.5
(民生使用料) 児童福祉使用料	617,986	613,116	0	4,871	99.2	764	99.2	537.6	608	99.4
(衛生使用料) 保健衛生使用料	34,476	34,365	0	111	99.7	164	99.5	32.3	155	99.6
(商工使用料) 商 工 使 用 料	43,710	43,710	0	0	100.0	0	100.0	-	85	99.7
(土木使用料) 土木管理使用料	96,094	96,037	0	57	99.9	57	99.9	0.0	41	100.0
(土木使用料) 都市計画使用料	1,625	1,538	0	87	94.6	87	97.8	0.0	87	97.4
(土木使用料) 住 宅 使 用 料	286,532	218,938	6,763	60,831	76.4	73,922	74.6	17.7	80,332	73.5
(土木使用料) 交通対策使用料	7,110	7,092	0	18	99.7	0	100.0	皆増	0	100.0
(教育使用料) 幼稚園使用料	18,928	18,554	0	375	98.0	510	97.6	26.5	359	98.1
(教育使用料) 社会教育使用料	57,772	57,772	0	0	100.0	0	100.0	-	128	99.7

- ・ 収入未済額の主なものは、住宅使用料の市営住宅使用料と児童福祉使用料の保育所使用料です。住宅使用料は、6百万円の不納欠損処分をしましたが、60百万円の収入未済額があります。児童福祉使用料は、当年度から公立保育所使用料が科目変更により皆増となり、4百万円となりました。

第14款 国 庫 支 出 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,768,996	8,331,493	562,497	6.8	8,708,155
調 定 額	7,323,535	7,726,848	403,313	5.2	7,922,147
収 入 済 額	7,323,535	7,726,848	403,313	5.2	7,922,147
項 別 内 訳					
国 庫 負 担 金	3,693,368	3,655,719	37,649	1.0	3,565,394
国 庫 補 助 金	3,594,130	4,030,792	436,662	10.8	4,321,788
委 託 金	36,037	40,337	4,300	10.7	34,966

- ・ 収入済額は、7,323百万円となり、前年度に比べて403百万円減となりました。これは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型 169百万円皆増）や同交付金（消費生活喚起・生活支援型 236百万円皆増）が増加する一方で、交流文化芸術センターの建設事業の全ての整備が完了したことなどにより社会資本整備総合交付金（総務管理費補助金 222百万円皆減）や第二中学校改築工事が進んだことなどによる学校施設環境改善交付金（238百万円、172百万円減）、支給額の改定により臨時福祉福祉給付金等給付事業費補助金（209百万円、204百万円減）、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金（67百万円、125百万円減）が減少となったことが主な要因です。

第15款 県 支 出 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	4,017,604	4,011,782	5,822	0.1	3,662,708
調 定 額	3,995,219	3,672,443	322,776	8.8	3,657,728
収 入 済 額	3,995,219	3,672,443	322,776	8.8	3,657,728
項 別 内 訳					
県 負 担 金	1,366,208	1,275,269	90,939	7.1	1,210,219
県 補 助 金	2,265,760	2,031,863	233,897	11.5	2,144,248
委 託 金	363,252	365,311	2,059	0.6	303,260

- ・ 収入済額は、3,995百万円となり、前年度に比べて322百万円増となりました。神科第一保育園改築事業が完了したことなどにより木造公共施設整備事業補助金（138百万円皆減）が減少する一方、地域密着型サービス事業所の整備を行ったことなどによる地域医療介護総合確保基金事業補助金（185百万円皆増）や平成25年度の大雪による農業生産施設被害に対する農作物等災害緊急対策事業補助金（318百万円、288百万円増）が増加となったことが主な要因です。

第16款 財 産 収 入

総 括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	245,055	210,842	34,213	16.2	227,727
調 定 額	251,367	218,488	32,879	15.0	235,708
収 入 済 額	248,249	215,127	33,122	15.4	232,370
項別内訳 財産運用収入	145,712	140,657	5,055	3.6	130,955
財産売払収入	102,537	74,470	28,067	37.7	101,416
収入未済額	3,118	3,362	244	7.3	3,338

- ・ 収入済額は、248百万円となり、前年度に比べて33百万円増となりました。これは、市有土地建物売払収入（87百万円、25百万円増）や譲渡などによる出資金の返還収入（14百万円皆増）の増加が主な要因です。
- ・ 収入未済額は、前年度に比べて244千円減の3百万円になりました。

収入未済額の状況 (単位：千円・%)

年 度 (目)節	27 年 度					26 年 度		収入未済額対前年度増減率	25 年 度	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	収 入 未 済 額	収入率		収 入 未 済 額	収入率
(財産貸付収入) 財 産 貸 付 収 入	116,525	113,408	0	3,118	97.3	3,362	97.0	7.3	3,338	96.8

- ・ 収入未済額は、全て市有土地建物貸付収入に係るもので、前年度に比較して244千円減少しています。

第17款 寄 附 金

総 括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	197,353	119,052	78,301	65.8	531,967
調 定 額	197,356	119,054	78,302	65.8	531,969
収 入 済 額	197,356	119,054	78,302	65.8	531,969

- ・ 収入済額は、197百万円となりました。このうち、184百万円は、上田市地域振興事業団からの公益目的支出計画に基づく184百万円の寄附です。

第18款 繰 入 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	847,906	1,847,471	999,565	54.1	2,230,322
調 定 額	796,233	1,837,477	1,041,244	56.7	1,510,325
収 入 済 額	796,233	1,837,477	1,041,244	56.7	1,510,325
項 別 内 訳					
基金繰入金	796,138	1,837,304	1,041,166	56.7	1,510,205
財産区繰入金	95	173	78	45.1	119
特別会計繰入金	-	-	-	-	-

- ・ 収入済額は、796百万円となり、前年度に比べて1,041百万円減となりました。これは、退職者の増による職員退職手当基金からの繰入金（207百万円皆増）や、真田丸関連事業への充当などによる観光振興基金からの繰入金（211百万円、132百万円増）が増加となる一方、交流文化芸術センターの整備が完了したことから交流文化芸術センター及び美術館事業基金からの繰入金（63百万円、444百万円減）が減少したことや、前年度に地域の元気臨時交付金の基金積立分を全額取り崩して一般会計に繰入れた影響により公共施設整備基金からの繰入金（92百万円、299百万円減）が減少したことが主な要因です。

第19款 繰 越 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,376,341	3,204,344	828,003	25.8	3,225,966
調 定 額	2,376,342	3,204,345	828,003	25.8	3,225,966
収 入 済 額	2,376,342	3,204,345	828,003	25.8	3,225,966

繰越金の収入状況

(単位：千円)

年 度	26年度から27年度への繰越財源	25年度から26年度への繰越財源	対前年度差引増減	24年度から25年度への繰越財源
収入内訳				
実 質 繰 越 額	1,977,761	2,520,518	542,757	3,046,827
繰越明許費繰越額	398,580	683,827	285,247	179,139
計	2,376,342	3,204,345	828,003	3,225,966

第20款 諸 収 入

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,419,149	7,508,845	89,696	1.2	7,334,412
調 定 額	7,489,106	7,657,451	168,345	2.2	7,458,861
収 入 済 額	7,434,834	7,556,960	122,126	1.6	7,373,226
項 別					
延滞金加算金 及び過料	31,879	27,591	4,288	15.5	27,090
市預金利子	19,729	22,092	2,363	10.7	25,968
貸付金元利収入	6,665,657	6,684,973	19,316	0.3	6,688,843
受託事業収入	52,679	62,179	9,500	15.3	62,584
雑 入	664,891	760,125	95,234	12.5	568,740
不 納 欠 損 額	0	79,442	79,442	皆減	0
収 入 未 済 額	54,272	21,048	33,224	157.8	85,635

- ・ 収入済額は、7,434百万円となり、前年度に比べて122百万円減となりました。これは、大河ドラマ館が開館したことにより大河ドラマ館入場料（43百万円皆増）が増となる一方、交流文化芸術センター自主事業の規模縮小などにより交流文化芸術センター自主事業入場料（19百万円、42百万円減）や源泉所得税等相当額返還金（4百万円、40百万円減）、生活保護費返還金（現年分 12百万円、20百万円減）などが減少となったことが主な要因です。
- ・ 収入未済額は、前年度に比べて33百万円増となり、54百万円となりました。

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

(目)節	27 年 度					26 年 度		収入未済額対前年度増減率	25 年 度	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	収 入 未 済 額	収入率		収 入 未 済 額	収入率
(貸付金元利収入) 貸付金収入	6,662,198	6,662,198	0	0	100.0	0	100.0	-	79,442	98.8
(雑入) 福祉サービス 利用者料金	3,259	3,247	0	12	99.6	0	100.0	皆増	0	100.0
(雑入) 施設私用電灯 水道料	28,057	27,923	0	134	99.5	144	99.5	6.9	7	100.0
(雑入) コピー使用料	4,325	4,325	0	0	100.0	0	100.0	-	2	99.9
(雑入) 学校給食費 徴収金	96	0	0	96	0.0	96	2.0	0.0	98	9.3
(雑入) その他収入	305,266	251,236	0	54,030	82.3	20,809	94.9	159.6	6,085	97.0

- ・ 収入未済額の主なものは、雑入のその他収入54百万円です。これは生活保護費返還金（滞納繰越分）が前年度に比べて40百万円増となり46百万円となったことが主な要因です。

第21款 市 債

総 括

一般会計市債発行額の状況

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
				差引増減	増減率	
予 算 現 額		7,693,700	9,876,600	2,182,900	22.1	12,169,900
調 定 額		6,579,300	9,238,100	2,658,800	28.8	9,152,000
収 入 済 額		6,579,300	9,238,100	2,658,800	28.8	9,152,000
市 債 内 訳	合併特例債	1,520,400	4,999,800	3,479,400	69.6	5,123,600
	臨時財政対策債	2,892,100	3,100,000	207,900	6.7	3,392,800
	そ の 他	2,166,800	1,138,300	1,028,500	90.4	635,600

- ・ 収入済額は、6,579百万円となり、前年度に比べて2,658百万円減となりました。これは、緊急防災・減災事業債や学校教育施設等整備事業債などのその他の市債（2,166百万円、1,028百万円増）が増加する一方で、交流・文化建設事業、第二中学校改築事業、神科第一保育園改築事業などに活用されている合併特例債（1,520百万円 3,479百万円減）、地方交付税の財源不足に対して発行が認められる臨時財政対策債（2,892百万円、207百万円減）が減少となったことが主な要因です。

一般会計市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	27年度末残高	平成 2 7 年度				26年度末残高	25年度末残高
		償 還 額			借 入 額		
		通常分	繰上償還分	借換分			
一 般 会 計	69,389,442	6,680,899	0	0	6,579,300	69,491,041	67,624,605
うち 合併特例債	22,039,560	2,094,389	0	0	1,520,400	22,613,549	19,496,087
うち 臨時財政対策債	28,332,862	1,288,642	0	0	2,892,100	26,729,404	24,760,340

「合併特例債」...新市建設計画の事業について発行できる起債で、事業費の95%に充当でき、後年度に70%の交付税措置がされる。

「臨時財政対策債」...地方一般財源の不足を補うため特例として発行されるもので、借入れの有無にかかわらず全額が後年度に交付税措置される。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	72,583,219	75,750,810	3,167,591	4.2	77,609,344
支 出 済 額	69,355,540	72,764,300	3,408,760	4.7	71,627,452
翌年度繰越額	2,037,752	1,962,582	75,170	3.8	5,172,122
不 用 額	1,189,928	1,023,927	166,001	16.2	809,770
執 行 率	95.6	96.1	0.5		92.3

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	27年度		26年度		対前年度		25年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率	支出済額	構成比
議 会 費	407,495	0.6	382,680	0.5	24,815	6.5	376,349	0.5
総 務 費	8,183,926	11.8	10,667,400	14.7	2,483,474	23.3	12,763,301	17.8
民 生 費	20,984,363	30.2	21,062,329	28.9	77,966	0.4	19,861,296	27.7
衛 生 費	3,715,014	5.4	3,676,132	5.1	38,882	1.1	3,591,665	5.0
労 働 費	273,013	0.4	357,773	0.5	84,760	23.7	261,002	0.4
農 林 水 産 業 費	3,067,322	4.4	2,711,606	3.7	355,716	13.1	2,658,274	3.7
商 工 費	5,519,112	8.0	5,189,805	7.1	329,307	6.3	5,627,033	7.9
土 木 費	9,698,256	14.0	10,029,803	13.8	331,547	3.3	10,628,691	14.9
消 防 費	1,753,931	2.5	1,838,592	2.5	84,661	4.6	1,881,306	2.6
教 育 費	8,398,712	12.0	8,668,705	11.9	269,993	3.1	5,447,775	7.6
公 債 費	7,334,621	10.6	8,120,734	11.2	786,113	9.7	8,384,977	11.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0
災 害 復 旧 費	19,774	0.1	58,742	0.1	38,968	66.3	145,784	0.2
計	69,355,540	100.0	72,764,300	100.0	3,408,760	4.7	71,627,452	100.0

(3) 性質別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 性質別		27年度		26年度		対前年度		25年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率	支出済額	構成比
消費的経費	人 件 費	9,948,720	14.3	9,368,035	12.9	580,685	6.2	9,086,390	12.7
	物 件 費	7,777,373	11.2	8,107,415	11.1	330,042	4.1	7,153,817	10.0
	維持補修費	424,428	0.6	396,867	0.5	27,561	6.9	415,501	0.6
	扶 助 費	11,649,742	16.8	11,741,175	16.1	91,433	0.8	10,987,503	15.3
	補 助 費 等	10,006,347	14.4	9,479,338	13.0	527,009	5.6	9,241,912	12.9
	計	39,806,610	57.4	39,092,830	53.7	713,780	1.8	36,885,123	51.5
投資的経費	普通建設事業費	8,650,340	12.5	12,355,575	17.0	3,705,235	30.0	12,860,264	18.0
	災害復旧事業費	20,468	0.0	60,290	0.1	39,822	66.1	150,558	0.2
	計	8,670,808	12.5	12,415,865	17.1	3,745,057	30.2	13,010,822	18.2
その他	公 債 費	7,334,617	10.6	8,120,729	11.2	786,112	9.7	8,380,539	11.7
	積 立 金	1,100,468	1.6	1,300,324	1.8	199,856	15.4	1,587,285	2.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	10,895	0.0
	貸 付 金	6,672,100	9.6	6,672,830	9.2	730	0.0	6,666,100	9.3
	繰 出 金	5,770,937	8.3	5,161,722	7.1	609,215	11.8	5,086,688	7.1
	計	20,878,122	30.1	21,255,605	29.2	377,483	1.8	21,731,507	30.3
合 計		69,355,540	100.0	72,764,300	100.0	3,408,760	4.7	71,627,452	100.0

消費的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が資本形成に向けられるなど長期にわたって持続するものか、または極めて短期間で終わるものかを基準にしたものです。

- ・ 消費的経費は、39,806百万円となり、前年度に比べて713百万円増となりました。これは、物件費において、交流文化芸術センターの建設事業が完了したことなどによる備品購入費などの減により330百万円減少する一方で、人件費は、給与改定による職員手当の増や退職者の増による退職手当の増加などにより580百万円が増加、また、補助費等は、農作物等災害緊急対策事業補助金の増などにより527百万円増加したことが主な要因です。
- ・ 投資的経費は、8,670百万円となり、前年度に比べて3,745百万円減となりました。これは、普通建設事業費において、複数の小中学校改築事業が進められ増加する一方で、交流・文化施設建設事業費や神科第一保育園建設工事の減などにより、3,705百万円減少したことが主な要因です。
- ・ その他の経費は、20,878百万円となり、前年度に比べて377百万円減となりました。これは、繰出金において土地取得事業特別会計や国民健康保険事業特別会計などへの繰出金が609百万円増加する一方で、公債費においては、今年度繰上償還を行わなかったことなどから786百万円減少し、積立金においても減債基金積立金が減となったことなどから199百万円減少したことが主な要因です。

第 1 款 議 会 費

総 括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	410,677	384,912	25,765	6.7	378,133
支 出 済 額	407,495	382,680	24,815	6.5	376,349
翌年度繰越額	0	0	0	-	0
不 用 額	3,182	2,232	950	42.6	1,784
執 行 率	99.2	99.4	0.2		99.5

- ・ 支出済額は、407百万円となり、前年度に比べて24百万円増となりました。これは、議員共済会負担金率や期末手当支給率が上がったことにより議員人件費（312百万円、26百万円増）が増加したことが主な要因です。

主な支出増減 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
議員人件費	312,337	26,747
職員人件費	69,019	183
議会運営事業費	26,139	2,115

第2款 総 務 費

総 括 (単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度		25年度
				差引増減	増減率	
予 算 現 額		8,449,284	10,780,473	2,331,189	21.6	16,062,149
支 出 済 額		8,183,926	10,667,400	2,483,474	23.3	12,763,301
項 別 内 訳	総 務 管 理 費	7,067,386	9,526,488	2,459,102	25.8	11,533,187
	徴 税 費	659,258	656,075	3,183	0.5	772,887
	戸籍住民基本台帳費	294,777	255,391	39,386	15.4	257,350
	選 挙 費	43,923	155,092	111,169	71.7	146,416
	統 計 調 査 費	90,451	46,375	44,076	95.0	26,325
	監 査 委 員 費	28,132	27,979	153	0.5	27,135
翌年度繰越額		134,221	42,765	91,456	213.9	3,110,942
不 用 額		131,137	70,309	60,828	86.5	187,907
執 行 率		96.9	99.0	2.1		79.5

- ・ 支出済額は、8,183百万円となり、前年度に比べて2,483百万円減となりました。これは、次ページの主な支出増減の表のとおり、退職者の増等により職員人件費（3,584百万円、

429百万円増）、土地取得事業特別会計への繰出金増により特別会計繰出金（200百万円、199百万円増）、大河ドラマ「真田丸」上田市推進協議会負担金を含む企画調査事業費（390百万円、353百万円増）が増加する一方で、交流文化芸術センターの整備が完了したことにより、交流・文化施設建設事業費（3,076百万円皆減）、交流文化芸術センター建設事業費（42百万円、314百万円減）、基金積立金（1,091百万円、171百万円減）が減となったことが主な要因です。

主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	3,584,935	429,978
広報広聴事業費	72,713	12,753
庁舎整備事業費	51,200	17,006
特別会計繰出金	200,814	199,239
（土地取得事業特別会計繰出金（皆増））	200,000	200,000
（国民健康保険事業特別会計繰出金）	384	679
（同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金）	75	45
（介護保険事業特別会計繰出金）	94	81
（武石診療所事業特別会計繰出金）	261	46
企画調査事業費	390,553	353,355
交流・文化施設建設事業費（皆減）	0	3,076,680
交流文化芸術センター建設事業費	42,568	314,322
交流文化芸術センター管理運営事業費	369,797	24,632
電算業務管理運営事業費	413,573	160,109
市民協働推進事業費	72,009	15,499
情報化推進事業費	19,914	33,212
自治会関係事業費	217,255	34,373
戸籍住民基本台帳事務費	106,792	50,887
長野県知事選挙運営事業費（皆減）	0	42,999
基幹統計等調査事業費	62,309	38,390
基金積立金	1,091,364	171,632
（ふるさと上田応援基金積立金）	2,877	13,316
（財政調整基金）	199,518	199,518
（減債基金積立金）	360,000	300,000
（公共施設整備基金積立金）	500,000	0
（交流文化芸術センター及び美術館事業基金積立金）	1,957	20,643
（地域振興事業基金積立金）	27,013	37,191

【繰越明許費の状況 134,221 千円】

・公有財産管理事業費	(35,826 千円)
・企画調査事業費	(2,862 千円)
・電算業務管理運営事業費	(61,807 千円)
・地域対策事業費	(33,726 千円)

第3款 民 生 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	21,338,959	21,283,801	55,158	0.3	20,131,179
支 出 済 額	20,984,363	21,062,329	77,966	0.4	19,861,296
項 別					
内 社会福祉費	6,665,832	6,440,408	225,424	3.5	5,714,618
内 老人福祉費	4,919,648	4,705,984	213,664	4.5	4,768,793
内 児童福祉費	8,043,803	8,483,501	439,698	5.2	7,903,506
内 生活保護費	1,353,350	1,416,235	62,885	4.4	1,465,868
内 災害救助費	1,730	16,200	14,470	89.3	8,510
翌年度繰越額	5,000	51,214	46,214	90.2	99,688
不 用 額	349,596	170,258	179,338	105.3	170,195
執 行 率	98.3	99.0	0.7		98.7

- ・ 支出済額は、20,984百万円となり、前年度に比べて77百万円減となりました。これは、国民健康保険事業特別会計などへの特別会計繰出金（3,855百万円、268百万円増）が増額となる一方、給付額の縮小などにより臨時福祉給付金給付事業費（213百万円、180百万円減）や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費（65百万円、124百万円減）が減少し、また、神科第一保育園改築事業が完了したことによる保育所建設事業費（79百万円、444百万円減）が減となったことが主な要因です。

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	2,069,524	21,523
社会福祉対策事業費	48,869	32,978
臨時福祉給付金給付事業費	213,103	180,821
福祉センター等施設整備事業費	1,000	17,250
自立支援給付事業費	3,146,309	183,212
高齢者福祉施設整備事業費	239,684	126,370
児童手当支給事業費	2,657,773	43,852
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	65,845	124,037
保育所管理運営事業費	1,289,992	17,316
保育所建設事業費	79,879	444,738
民間保育所運営事業費	1,200,859	172,127
民間保育所助成事業費	118,016	32,560
児童館施設整備事業費	12,989	11,704
放課後児童クラブ運営事業費	267,371	49,190
放課後児童クラブ施設整備事業費	4,694	12,103
生活保護費	1,218,688	63,824
災害見舞金支給事業費	1,730	14,470

広域連合負担金	1,594,953	64,474
（ 障害者介護給付費等審査会費負担金	12,705	1,105 ）
（ 後期高齢者医療制度医療費負担金	1,559,922	65,485 ）
（ 依田窪老人保健施設負担金	22,326	94 ）
特別会計繰出金	3,855,514	268,056
（ 国民健康保険事業特別会計	1,254,855	227,284 ）
（ 社会福祉授産事業特別会計	39,960	657 ）
（ 後期高齢者医療事業特別会計	442,646	17,516 ）
（ 介護保険事業特別会計	2,116,277	20,883 ）
（ 武石診療所事業特別会計	1,776	1,716 ）

【繰越明許費の状況 5,000 千円 】

・臨時福祉給付金等給付事業費 (5,000 千円)

第4款 衛 生 費

総 括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	3,793,348	3,743,834	49,514	1.3	3,646,532
支 出 済 額	3,715,014	3,676,132	38,882	1.1	3,591,665
項別内訳					
保 健 衛 生 費	2,047,771	2,154,297	106,526	4.9	2,037,211
清 掃 費	1,567,629	1,413,396	154,233	10.9	1,433,104
上 水 道 費	99,614	108,439	8,825	8.1	121,349
翌年度繰越額	1,080	2,756	1,676	60.8	0
不 用 額	77,254	64,946	12,308	19.0	54,867
執 行 率	97.9	98.2	0.3		98.5

- ・ 支出済額は、3,715百万円となり、前年度に比べて38百万円増となりました。これは、産婦人科病院事業会計補助金などの周産期医療緊急対策事業費（107百万円、70百万円減）が減となる一方で、ごみ減量化機器等購入費補助金などのごみ減量、再資源化対策事業費（232百万円、33百万円増）やクリーンセンター費負担金等の広域連合負担金（986百万円、73百万円増）が増となったことが主な要因です。

主な支出増減 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	609,816	39,289
健康増進事業費	140,308	18,341
相染閣管理事業費	15,192	13,340
周産期医療緊急対策事業費	107,594	70,039

環境衛生事業費	82,820	18,594
ごみ減量、再資源化対策事業費	232,881	33,152
ごみ処理事業費	608,439	27,179
広域連合負担金	986,045	73,119
（ 清浄園負担金	223,778	5,126 ）
（ 斎場費負担金	52,920	7,017 ）
（ 依田窪病院会計負担金	153,792	6,189 ）
（ 病院群輪番制病院補助事業費負担金	40,326	805 ）
（ クリーンセンター負担金	493,931	82,310 ）
（ ごみ処理広域化推進事業費負担金	21,298	1,916 ）

【繰越明許費の状況 1,080 千円】

・ヘルスプロモーション事業費 (1,080 千円)

第5款 労 働 費

総 括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	276,995	362,042	85,047	23.5	265,142
支 出 済 額	273,013	357,773	84,760	23.7	261,002
翌年度繰越額	0	0	0	-	0
不 用 額	3,982	4,269	287	6.7	4,140
執 行 率	98.6	98.8	0.2		98.4

- ・ 支出済額は、273百万円となり、前年度に比べて84百万円減となりました。これは、起業支援型地域雇用創造事業などの雇用対策職業訓練事業費（56百万円、73百万円減）が減となったことが主な要因です。

主な支出増減 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	33,845	4,484
雇用対策職業訓練事業費	56,840	73,965

第6款 農 林 水 産 業 費

総 括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	3,134,439	3,337,367	202,928	6.1	2,863,099
支 出 済 額	3,067,322	2,711,606	355,716	13.1	2,658,274
項別内訳					
農 業 費	2,658,291	2,287,640	370,651	16.2	2,185,447
林 業 費	409,031	423,966	14,935	3.5	472,827
翌年度繰越額	5,275	487,379	482,104	98.9	187,736
不 用 額	61,842	138,382	76,540	55.3	17,089
執 行 率	97.9	81.2	16.7		92.8

- ・ 支出済額は、3,067百万円となり、前年度に比べて355百万円増となりました。これは、農業集落排水事業会計補助金である公営企業支出金（949百万円、43百万円減）が減となる一方、繰越事業となっていた平成25年度の大雪による被害農業者に対する農作物等災害緊急対策事業補助金などの園芸振興事業費（462百万円、305百万円増）が増となったことが主な要因です。

主な支出増減 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	510,054	21,743
担い手対策事業費	32,377	31,281
園芸振興事業費	462,686	305,995
公営企業支出金（農業集落排水事業会計補助金）	949,433	43,678
県営土地改良事業費	148,277	70,753
県単土地改良事業費	12,906	10,938
市単土地改良事業費	280,691	39,454
林道整備事業費	4,904	21,795
基金積立金	954	29,595)
（ふるさと上田応援基金積立金	954	29,595)

【繰越明許費の状況 5,275 千円】

- ・ 農業振興関連施設管理事業費 (1,000 千円)
- ・ 6次産業化推進事業費 (4,275 千円)

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	5,632,031	5,418,680	213,351	3.9	5,633,683
支 出 済 額	5,519,112	5,189,805	329,307	6.3	5,627,033
翌年度繰越額	79,180	211,688	132,508	62.6	0
不 用 額	33,739	17,187	16,552	96.3	6,650
執 行 率	98.0	95.8	2.2		99.9

- ・ 支出済額は、5,519百万円となり、前年度と比べて329百万円増となりました。これは、前年度に上田駅前のイルミネーション整備を行ったことなどから商業振興事業費（27百万円、37百万円減）などが減少する一方で、信州上田さなだ六文銭プレミアム商品券の発行支援などによる商工業団体支援事業費（184百万円、137百万円増）、NHK大河ドラマ「真田丸」の放送に伴う観光客受入体制整備推進などによる観光宣伝事業費（267百万円、102百万円増）が増加したことが主な要因です。

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	287,852	31,712
商業振興事業費	27,254	37,951
工業振興事業費	83,508	33,404
商工業団体支援事業費	184,588	137,620
中小企業金融対策事業費	4,087,393	37,554
池波正太郎真田太平記館管理運営事業費	22,317	17,400
中心市街地活性化拠点整備事業費（皆増）	78,961	78,961
観光宣伝事業費	267,519	102,363
観光施設整備事業費	45,693	23,774

【繰越明許費の状況 79,180 千円】

・工業振興事業費	(9,000 千円)
・観光宣伝事業費	(69,709 千円)
・観光施設管理事業費	(471 千円)

第8款 土 木 費

総括 (単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度		25年度
				差引増減	増減率	
予 算 現 額		10,403,962	10,897,992	494,030	4.5	12,072,362
支 出 済 額		9,698,256	10,029,803	331,547	3.3	10,628,691
項 別 内 訳	土 木 管 理 費	3,023,998	3,167,534	143,536	4.5	3,264,740
	道路橋りょう費	1,868,637	2,277,802	409,165	18.0	2,873,420
	河 川 費	116,425	164,663	48,238	29.3	152,009
	都 市 計 画 費	3,746,972	3,540,134	206,838	5.8	3,433,146
	住 宅 費	324,555	227,678	96,877	42.6	307,602
	交 通 対 策 費	617,669	651,992	34,323	5.3	597,774
翌年度繰越額		620,507	786,661	166,154	21.1	1,397,498
不 用 額		85,199	81,528	3,671	4.5	46,173
執 行 率		93.2	92.0	1.2		88.0

- ・ 支出済額は、9,698百万円となり、前年度に比べ331百万円減となりました。これは、市道櫓下泉平線の踏切新設など幹線道路網整備を行った街路整備事業費（304百万円、205百万円増）や住宅リフォーム補助金による建築管理事業費（120百万円、100百万円増）が増加となる一方、除雪委託費などの減による道路維持事業費（617百万円、221百万円減）、市道丸子小牧線のトンネル工事完了による市道新設改良事業費（1,115百万円、212百万円減）などが減少したことが主な要因です。

主な支出増減 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	879,558	19,254
交通安全施設整備事業費	124,684	118,535
道路整備事業負担金	39,865	23,636
道路維持事業費	617,596	221,290
市道新設改良事業費	1,115,082	212,087
河川用悪水路改修事業費	95,312	38,726
街路整備事業費	304,969	205,090
公営企業支出金（公共下水道事業会計補助金）	2,552,862	42,414
都市公園整備事業費	354,018	44,910
建築管理事業費	120,169	100,984
交通運輸対策事業費	455,872	14,740
バイパス整備関連事業費	13,592	48,763
鉄道駅関連施設管理事業費	53,837	10,756

【繰越明許費の状況 620,507 千円】

・交通安全施設整備事業費	(26,781 千円)
・道路維持事業費	(103,230 千円)
・市道新設改良事業費	(260,179 千円)
・河川用悪水路改修事業費	(94,821 千円)
・景観整備促進事業費	(2,500 千円)
・街路整備事業費	(120,200 千円)
・バイパス整備関連事業費	(12,796 千円)

第9款 消 防 費

総 括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,762,527	1,864,515	101,988	5.5	1,887,305
支 出 済 額	1,753,931	1,838,592	84,661	4.6	1,881,306
翌年度繰越額	3,890	20,546	16,656	81.1	0
不 用 額	4,706	5,377	671	12.5	5,999
執 行 率	99.5	98.6	0.9		99.7

- ・支出済額は、1,753百万円となり、前年度に比べて84百万円減となりました。これは、消防救急デジタル無線整備事業や消防本部庁舎の耐震化・増改築事業、消防訓練施設建設事業が完了したことにより広域連合負担金（1,347百万円、109百万円減）減少したことが主な要因です。

主な支出増減 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
広域連合負担金（広域消防）	1,347,581	109,999
消防団運営事業費	249,481	25,254

【繰越明許費の状況 3,890 千円】

・消防団運営事業費	(3,890 千円)
-----------	--------------

第10款 教 育 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度		25年度
				差引増減	増減率	
予 算 現 額		9,717,199	9,196,685	520,514	5.7	5,875,034
支 出 済 額		8,398,712	8,668,705	269,993	3.1	5,447,775
項 別 内 訳	教育総務費	889,966	897,658	7,692	0.9	880,304
	小学校費	2,081,038	2,081,954	916	0.0	1,161,040
	中学校費	2,573,984	2,838,253	264,269	9.3	912,811
	幼稚園費	233,370	225,531	7,839	3.5	211,668
	社会教育費	1,370,162	1,332,017	38,145	2.9	990,645
	保健体育費	1,250,192	1,293,293	43,101	3.3	1,291,307
翌年度繰越額		1,185,798	359,574	826,224	229.8	316,649
不 用 額		132,689	168,406	35,717	21.2	110,610
執 行 率		86.4	94.3	7.9		92.7

- ・ 支出済額は、8,398百万円となり、前年度に比べ269百万円減となりました。これは、西部公民館建替えに係る用地購入などにより公民館施設整備事業費（148百万円、141百万円増）が増となる一方で、川西小学校の屋内運動場・新管理棟が竣工したことや第二中学校の西・南・北棟が竣工したことにより、小・中学校施設整備事業費（3,473百万円、271百万円減）、前年度に市立美術館開館に備えた支出が大きかったことなどから美術館管理運営事業費（82百万、151百万円減）などが減となったことが主な要因です。

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	1,601,560	17,952
一般管理事業費	106,771	31,367
小中学校管理運営事業費	850,930	3,942
（小学校	507,438	58,449）
（中学校	343,493	54,507）
小中学校施設整備事業費	3,473,885	271,970
（小学校・学校管理費	173,056	51,819）
（小学校・学校建設費	1,220,751	287）
（中学校・学校管理費	783,125	603,368）
（中学校・学校建設費	1,296,954	927,445）
上田城跡整備事業	42,082	34,881
文化財事業費	52,396	20,170
公民館施設整備事業費	148,078	141,670
博物館管理運営事業費	72,533	44,450
美術館管理運営事業費	82,565	151,805
丸子文化会館管理運営事業費	104,976	26,861
社会体育施設管理事業費	13,732	23,205
自然運動公園管理事業費	38,944	27,679
アクアプラザ上田管理運営事業費	112,704	26,043
ふれあいさなだ館管理運営事業費	86,028	16,449

【繰越明許費の状況 1,185,798 千円】

・小学校施設整備事業費（学校管理費）	（ 66,521 千円 ）
・小学校施設整備事業費（学校建設費）	（ 173,798 千円 ）
・中学校施設整備事業費（学校管理費）	（ 30,000 千円 ）
・中学校施設整備事業費（学校建設費）	（ 915,479 千円 ）

第11款 公 債 費

総 括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,590,678	8,380,199	789,521	9.4	8,552,742
支 出 済 額	7,334,621	8,120,734	786,113	9.7	8,384,977
不 用 額	256,057	259,465	3,408	1.3	167,765
執 行 率	96.6	96.9	0.3		98.0

主な支出増減 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
償還金元金	6,680,899	690,765
（通常償還分）	6,680,899	20,315
（繰上償還分）	0	711,080
償還金利子	653,718	95,347
（通常償還分）	653,718	95,347

第12款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 額	100,000	100,000	0	0.0	100,000
充 用 額	49,894	59,299	9,405	15.9	70,028
予 算 現 額	50,106	40,701	9,405	23.1	29,972
不 用 額	50,106	40,701	9,405	23.1	29,972

充用額の内訳 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額
菅平情報通信設備無停電装置修繕	2,562
旧上田市民会館雨漏り改修工事	2,515
高齢者福祉センター エレベーター及び雨漏り修繕	4,528
神川デイサービスセンター床暖房用ボイラー交換工事	648
共同福祉施設空調機修繕	389
雲溪荘 給油昇温ボイラー取替工事	3,672
鹿教湯健康センター プール暖房設備修繕	6,600
県営上田球場落雷被害による防災盤等修繕	4,073
上田西高等学校への奨励金交付	10,000
上田市立博物館トイレ改修工事	398
アクアプラザ上田漏水修繕	692
別所公園遊具解体撤去工事	1,296
南小学校送油管復旧等工事	12,521

- ・ 予備費は不測の事態に対し緊急的に支出をするもので、充用額は49,894千円となりました。

第13款 災 害 復 旧 費

総括 (単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	23,013	59,610	36,597	61.4	212,013
支 出 済 額	19,774	58,742	38,968	66.3	145,784
項 別 内 訳					
農林水産業施設 災 害 復 旧 費	19,774	41,242	21,468	52.1	53,588
公共土木施設 災 害 復 旧 費	0	17,500	17,500	皆減	82,794
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	9,402
翌年度繰越額	2,800	0	2,800	皆増	59,610
不 用 額	439	868	429	49.4	6,620
執 行 率	85.9	98.5	12.6		68.8

- ・ 支出済額は、19百万円となり、前年度に比べて38百万円減となりました。これは、農地農業用施設災害復旧事業費（14百万円、7百万円増）が増となりましたが、公共土木施設災害復旧事業費（17百万円皆減）、林業施設災害復旧事業費（5百万円、28百万円減）が減少になったことが要因です。災害復旧費は、災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧させるための事業費です。

主な支出増減 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
農地農業用施設災害復旧事業費	14,412	7,111
林業施設災害復旧事業費	5,362	28,579
公共土木施設災害復旧事業費（皆減）	0	17,500

【繰越明許費の状況 2,800 千円】

・林業施設災害復旧事業費 (2,800 千円)

特 別 会 計

特 別 会 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算に対する決算比率	
					歳 入	歳 出
土 地 取 得	606,054	307,584	307,584	0	50.8	50.8
同和地区住宅新築 資金等貸付	43,497	56,565	41,977	14,587	130.0	96.5
国民健康保険	18,763,730	18,865,637	18,583,308	282,329	100.5	99.0
後期高齢者医療	1,749,478	1,751,290	1,746,914	4,376	100.1	99.9
介護保険	14,960,668	14,864,082	14,709,841	154,242	99.4	98.3
社会福祉授産	57,888	55,702	54,352	1,351	96.2	93.9
駐 車 場	187,026	186,940	186,934	6	100.0	100.0
市街地再開発	36,606	36,558	36,558	0	99.9	99.9
武石診療所	134,947	142,297	114,556	27,742	105.4	84.9
平成27年度決算額	36,539,894	36,266,656	35,782,024	484,632	99.3	97.9
平成26年度決算額	33,862,367	33,593,333	33,088,893	504,440	99.2	97.7
差 引 増 減	2,677,527	2,673,323	2,693,131	19,808	0.0	0.2
平成25年度決算額	33,638,474	33,324,438	32,590,851	733,587	99.1	96.9

- ・ 特別会計9会計において、収支均衡あるいは黒字決算となっています。

一般会計等繰入金一覧表

(単位：千円・%)

会 計 別	歳入決算額	う ち 繰 入 金			歳 入 決 算 額 に 占 め る 繰入金の割合		
		一般会計繰入金	基金・積立金繰入金	合計	27年度	26年度	25年度
土 地 取 得	307,584	281,141	0	281,141	91.4	74.9	88.3
同和地区住宅新築資金等貸付	56,565	75	-	75	0.1	0.1	0.0
国民健康保険	18,865,637	1,255,239	200,000	1,455,239	7.7	6.8	5.8
後期高齢者医療	1,751,290	442,646	-	442,646	25.3	24.4	24.0
介護保険	14,864,082	2,116,371	-	2,116,371	14.2	14.5	14.4
社会福祉授産	55,702	39,960	-	39,960	71.7	64.4	66.6
駐 車 場	186,940	45,523	-	45,523	24.4	27.4	30.2
市街地再開発	36,558	5,785	-	5,785	15.8	9.1	4.6
武石診療所	142,297	10,326	43,452	53,778	37.8	27.8	24.2
平成27年度決算額	36,266,656	4,197,066	243,452	4,440,518	12.2		
平成26年度決算額	33,593,333	3,650,064	256,432	3,906,496		11.6	
差 引 増 減	2,673,323	547,002	12,980	534,022			
平成25年度決算額	33,324,438	3,595,355	159,237	3,754,592			11.3

- ・ 各特別会計における歳入決算額のうち繰入金は、一般会計から4,197百万円、基金・積立金から243百万円で、合計額は、4,440百万円、歳入決算額に占める繰入金の割合は12.2%となり、前年度に比べて0.6ポイント増加しました。

会計別市債残高一覧表

(単位：千円)

会 計 別	27年度末残高	償還額	借入額	26年度末残高	25年度残高
同和地区住宅新築資金等貸付	46,351	12,045	0	58,396	69,976
駐 車 場	514,770	127,760	0	642,531	767,338
計	561,122	139,805	0	700,926	837,314

1 土地取得事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	606,054	400,000	206,054	51.5	600,061
調 定 額	307,584	108,390	199,194	183.8	226,619
収 入 済 額	307,584	108,390	199,194	183.8	226,619
款別内訳 財産収入	26,443	27,249	806	3.0	26,619
繰入金	281,141	81,141	200,000	246.5	200,000

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	606,054	400,000	206,054	51.5	600,061
支 出 済 額	307,584	108,390	199,194	183.8	226,619
不 用 額	298,470	291,610	6,860	2.4	373,442
執 行 率	50.8	27.1	23.7		37.8

- ・ 収入済額は、307百万円となり、前年度に比べて199百万円増となりました。繰入金は、前年度に比べて200百万円増加していますが、これは一般会計がやぐら下庁舎跡地の分割購入をするため土地取得事業特別会計へ繰入れしたものです。
- ・ 支出済額は、307百万円となり、前年度に比べて199百万円増となりました。これは、全額上田市土地開発基金へ繰出しされています。内訳は、上田城跡公園南駐車場（普通車専用）及び上田城跡北駐車場用地買い戻し分81百万円、やぐら下庁舎跡地購入分200百万円、カネボウ丸子工場跡地貸付金返済分26百万円です。

2 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	43,497	45,630	2,133	4.7	37,497
調 定 額	835,814	847,769	11,955	1.4	852,200
収 入 済 額	56,565	49,316	7,249	14.7	49,093
款別内訳 県支出金	1,521	1,512	9	0.6	1,599
繰入金	75	30	45	150.0	4
繰越金	5,006	12,879	7,873	61.1	2,874
諸収入	49,963	34,896	15,067	43.2	44,616
不 納 欠 損 額	0	954	954	皆減	0
収 入 未 済 額	779,249	797,499	18,250	2.3	803,106

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 項目別	27 年 度					26 年 度		収入未 済額対 前年度 増減率	25 年 度	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収 入 未済額	収入率		収 入 未済額	収入率
貸付金元利収入	829,212	49,963	0	779,249	6.0	797,499	4.2	2.3	803,106	5.3
貸付金収入	29,058	18,352	0	10,705	63.2	10,690	60.0	0.1	11,617	67.4
貸付金利子	2,656	1,639	0	1,016	61.7	1,388	60.6	26.8	1,503	66.7
滞納繰越分	797,499	29,971	0	767,528	3.8	785,420	2.1	2.3	789,987	2.2

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	43,497	45,630	2,133	4.7	37,497
支 出 済 額	41,977	44,310	2,333	5.3	36,215
款別内訳					
総 務 費	3,277	3,461	184	5.3	3,521
公 債 費	14,176	14,176	0	0.0	17,587
基金積立金	24,524	26,673	2,149	8.1	15,106
不 用 額	1,520	1,320	200	15.2	1,282
執 行 率	96.5	97.1	0.6		96.6

- ・ 収入済額は、56百万円となり、前年度に比べて7百万円増となりました。これは、繰越金が7百万円減となる一方で、繰上償還による諸収入が15百万円増となったことが主な要因です。
- ・ 収入未済額は、前年度に比べて18百万円の減となっていますが、依然として779百万円の収入未済額があります。
- ・ 支出済額は、41百万円となり、前年度に比べて2百万円減となりました。これは、収支状況を踏まえ基金積立金が2百万円減となったことが主な要因です。

3 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
				差引増減	増減率	
予 算 現 額		18,763,730	16,492,265	2,271,465	13.8	16,557,619
調 定 額		20,056,488	17,879,694	2,176,794	12.2	18,144,892
収 入 済 額		18,865,637	16,539,308	2,326,329	14.1	16,638,558
款 別 内 訳	国民健康保険税	3,309,955	3,455,350	145,395	4.2	3,614,361
	使用料及び手数料	2,588	2,719	131	4.8	2,875
	国庫支出金	3,927,565	3,797,672	129,893	3.4	3,699,015
	療養給付費交付金	769,959	1,043,377	273,418	26.2	1,270,241
	前期高齢者交付金	4,325,483	4,131,302	194,181	4.7	4,257,586
	県支出金	795,225	796,665	1,440	0.2	801,882
	共同事業交付金	3,918,821	1,625,807	2,293,014	141.0	1,678,647
	繰入金	1,455,239	1,128,634	326,605	28.9	961,475
	繰越金	323,384	534,625	211,241	39.5	321,515
	諸収入	37,419	23,158	14,261	61.6	30,961
不 納 欠 損 額		120,993	152,434	31,441	20.6	148,672
収 入 未 済 額		1,069,857	1,187,952	118,095	9.9	1,357,662

国民健康保険税等の収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	27 年 度					26 年 度		収入未 済額対 前年度 増減率	25 年 度	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収 入 未済額	収入率		収 入 未済額	収入率
現 年 度 分	3,319,310	3,064,151	0	255,158	92.3	269,588	92.2	5.4	301,278	91.7
滞 納 繰 越 分	1,173,412	245,804	120,993	806,615	20.9	911,584	20.7	11.5	1,052,231	19.4
小 計	4,492,721	3,309,955	120,993	1,061,773	73.7	1,181,172	72.2	10.1	1,353,509	70.6
雑 入	28,653	20,570	0	8,084	71.8	6,780	54.0	19.2	4,153	80.7
計	4,521,375	3,330,525	120,993	1,069,857	73.7	1,187,952	72.1	9.9	1,357,662	70.7

国民健康保険税の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度増減	25 年 度
実件数	1,823	1,561	262	1,195
延件数	7,842	10,529	2,687	10,285
金 額	120,993	152,434	31,441	148,672

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
				差引増減	増減率	
予 算 現 額		18,763,730	16,492,265	2,271,465	13.8	16,557,619
支 出 済 額		18,583,308	16,215,924	2,367,384	14.6	16,103,933
款 別 内 訳	総 務 費	168,819	171,113	2,294	1.3	172,069
	保 険 給 付 費	11,283,624	10,997,819	285,805	2.6	10,935,841
	後期高齢者支援金	2,123,109	2,139,568	16,459	0.8	2,120,280
	前期高齢者納付金	1,449	1,670	221	13.2	2,127
	老人保健拠出金	87	87	0	0.0	93
	介 護 納 付 金	804,353	899,576	95,223	10.6	896,112
	共同事業拠出金	3,817,161	1,695,057	2,122,104	125.2	1,640,312
	保 健 事 業 費	137,466	127,161	10,305	8.1	115,623
	基 金 積 立 金	200,384	1,063	199,321	18,750.8	100,936
	諸 支 出 金	46,857	182,809	135,952	74.4	120,540
	予 備 費	0	0	0	-	0
不 用 額		180,422	276,341	95,919	34.7	453,686
執 行 率		99.0	98.3	0.7		97.3

国民健康保険加入状況

年度		平成27年度	平成26年度	前年度増減	平成25年度
区分					
加入 状況	世帯数	66,420 戸	65,925 戸	495 戸	65,643 戸
	人 口	159,460 人	159,828 人	368 人	160,839 人
	被保険者数	37,550 人	38,797 人	1,247 人	40,088 人
	加入率	23.55 %	24.27 %	0.72 ポイント	24.92 %

- ・ 収入済額は、18,865百万円となり、前年度に比べて2,326百万円増となりました。これは、加入者の減少に伴う国民健康保険税（3,309百万円、145百万円減）や退職被保険者の減少による療養給付費交付金（769百万円、273百万円減）が減となる一方で、保険財政共同安定化事業の対象が拡大されたことにより共同事業交付金（3,918百万円、2,293百万円増）が増となったことが主な要因です。
- ・ 支出済額は、18,583百万円となり、2,367百万円増となりました。これは、被保険者数は減少していますが、保険財政共同安定化事業の対象が拡大されたことにより共同事業拠出金（3,817百万円、2,122百万円増）や収支状況を踏まえ基金積立金（200百万円、199百万円増）が増となったことが主な要因です。

4 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,749,478	1,740,861	8,617	0.5	1,593,263
調 定 額	1,767,558	1,756,518	11,040	0.6	1,607,909
収 入 済 額	1,751,290	1,740,633	10,657	0.6	1,593,493
款 保 険 料	1,305,532	1,310,212	4,680	0.4	1,209,103
別 使用料及び手数料	190	201	11	5.5	173
内 特別対策広報等事業交付金	373	313	60	19.2	347
記 繰 入 金	442,646	425,130	17,516	4.1	381,688
繰 越 金	1,858	2,906	1,048	36.1	1,122
諸 収 入	692	1,871	1,179	63.0	1,060
不 納 欠 損 額	1,023	1,722	699	40.6	1,330
収 入 未 済 額	15,244	14,163	1,081	7.6	13,086

保険料の収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	27 年 度					26 年 度		収入未済額対前年度増減率	25 年 度	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	収 入 未 済 額	収入率		収 入 未 済 額	収入率
現 年 度 分	1,307,656	1,300,572	0	7,084	99.5	6,885	99.5	2.9	6,484	99.5
特別徴収分	771,061	771,061	0	0	100.0	0	100.0	-	0	100.0
普通徴収分	536,594	529,511	0	7,084	98.7	6,885	98.7	2.9	6,484	98.6
滞 納 繰 越 分	14,144	4,960	1,023	8,161	35.1	7,278	31.2	12.1	6,602	32.3
計	1,321,800	1,305,532	1,023	15,244	98.8	14,163	98.8	7.6	13,086	98.8

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,749,478	1,740,861	8,617	0.5	1,593,263
支 出 済 額	1,746,914	1,738,774	8,140	0.5	1,590,587
款 総 務 費	36,582	37,486	904	2.4	37,226
別 後期高齢者医療広域連合納付金	1,709,770	1,699,611	10,159	0.6	1,552,374
内 諸 支 出 金	563	1,678	1,115	66.4	986
記 予 備 費	0	0	0	-	0
不 用 額	2,564	2,087	477	22.9	2,676
執 行 率	99.9	99.9	0.0		99.8

被保険者の状況

区 分		平成27年度	平成26年度	前年度増減	平成25年度
人 口		159,460 人	159,828 人	368 人	160,839 人
被 保 険 者 数		24,191 人	23,669 人	522 人	23,569 人
内 訳	75 歳 以 上	23,567 人	23,018 人	549 人	22,873 人
	障 害 認 定	624 人	651 人	27 人	696 人
人 口 比 率		15.17 %	14.81 %	0.36 ポイント	14.65 %

- ・ 収入済額は、1,751百万円となり、前年度に比べて10百万円増となりました。これは、保険料軽減対象者の増加により保険基盤安定繰入金として一般会計からの繰入金（442百万円、17百万円増）が増となったことが主な要因です。
- ・ 支出済額は、1,746百万円となり、前年度に比べて8百万円増となりました。これは、保険料軽減対象者増の影響により、後期高齢者医療広域連合納付金（1,709百万円、10百万円増）が増となったことが要因です。

5 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

歳入決算額

（単位：千円・％）

区 分		27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
				差引増減	増減率	
予 算 現 額		14,960,668	14,775,712	184,956	1.3	14,429,136
調 定 額		14,941,886	14,821,904	119,982	0.8	14,466,458
収 入 済 額		14,864,082	14,746,739	117,343	0.8	14,396,020
款 別 内 訳	保 険 料	3,128,664	2,781,288	347,376	12.5	2,703,024
	使用料及び手数料	462	441	21	4.8	429
	国 庫 支 出 金	3,497,770	3,520,116	22,346	0.6	3,418,484
	支 払 基 金 交 付 金	3,899,712	4,047,509	147,797	3.7	3,982,226
	県 支 出 金	2,031,411	2,064,945	33,534	1.6	2,023,191
	繰 入 金	2,116,371	2,143,151	26,780	1.2	2,078,865
	繰 越 金	157,724	161,411	3,687	2.3	163,929
	諸 収 入	31,968	27,879	4,089	14.7	25,872
不 納 欠 損 額		12,381	12,393	12	0.1	11,208
収 入 未 済 額		65,423	62,773	2,650	4.2	59,230

保険料等収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	27 年 度					26 年 度		収入未済額 対前年度 増減率	25 年 度	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収 入 未済額	収入率		収 入 未済額	収入率
現 年 度 分	3,143,538	3,114,354	0	29,184	99.1	27,882	99.0	4.7	25,904	99.0
特別徴収分	2,892,326	2,892,326	0	0	100.0	0	100.0	-	0	100.0
普通徴収分	251,212	222,028	0	29,184	88.4	27,882	87.9	4.7	25,904	88.6
滞 納 繰 越 分	62,604	14,310	12,381	35,913	22.9	34,814	20.2	3.2	33,312	19.1
小 計	3,206,142	3,128,664	12,381	65,097	97.6	62,695	97.4	3.8	59,216	97.5
雑 入	31,940	31,615	0	326	99.0	77	99.7	323.4	14	99.9
計	3,238,083	3,160,279	12,381	65,423	97.6	62,773	97.4	4.2	59,230	97.5

保険料の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度増減	25 年 度
実件数	556	377	179	334
延件数	2,368	2,385	17	2,502
金 額	12,381	12,393	12	11,208

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	14,960,668	14,775,712	184,956	1.3	14,429,136
支 出 済 額	14,709,841	14,589,014	120,827	0.8	14,234,609
総 務 費	314,224	310,755	3,469	1.1	295,894
保 険 給 付 費	13,790,726	13,841,996	51,270	0.4	13,553,343
地 域 支 援 事 業 費	378,332	348,925	29,407	8.4	336,638
諸 支 出 金	110,720	87,338	23,382	26.8	48,734
基 金 積 立 金	115,839	0	115,839	皆増	0
不 用 額	250,827	186,698	64,129	34.3	194,527
執 行 率	98.3	98.7	0.4		98.7

1号被保険者数の状況

年度 区分	平成27年度	平成26年度	前年度増減	平成25年度
人 口	159,460 人	159,828 人	368 人	160,839 人
被 保 険 者 数	45,988 人	45,033 人	955 人	44,010 人
人 口 比 率	28.84 %	28.18 %	0.66 ポイント	27.36 %

- ・ 収入済額は、14,864百万円となり、前年度に比べて117百万円増となりました。これは、保険料率改定に伴い保険料（3,128百万円、347百万円増）の増加が主な要因です。
- ・ 介護保険料の収入率は、前年度と比較し0.2ポイント上昇し97.6%となりましたが、収入未済額は、65百万円となり、前年度に比べて2百万円増加しました。

- ・ 支出済額は、14,709百万円となり、前年度に比べて120百万円増となりました。これは、保険給付費（13,790百万円、51百万円減）が減となっている一方で、収支状況を踏まえて基金積立金（115百万円皆増）が増加したことが主な要因です。

介護認定等の状況

(単位：人)

		27年度	26年度	前年度増減	25年度
1	要介護認定等申請者数	9,220	9,115	105	8,913
	新 規	1,859	1,902	43	1,888
	更 新	6,096	6,003	93	5,881
	変 更	1,265	1,210	55	1,144
2	要介護等認定者数	8,958	8,827	131	8,596
	要支援 1	1,008	932	76	819
	要支援 2	1,247	1,198	49	1,100
	要介護 1	1,571	1,495	76	1,438
	要介護 2	1,661	1,671	10	1,648
	要介護 3	1,288	1,260	28	1,280
	要介護 4	1,119	1,187	68	1,193
	要介護 5	1,064	1,084	20	1,118
3	月平均介護サービス受給者数				
	居宅サービス	5,673	5,556	117	5,441
	地域密着型サービス	635	558	77	518
	施設サービス	1,407	1,394	13	1,379

(1 要介護認定等申請者数は年間合計、 2 要介護等認定者数は年度末の人数、 3 月平均介護サービス受給者数は年間合計受給者数を12で除した数値です。)

6 社会福祉授産事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
				差引増減	増減率	
予 算 現 額		57,888	61,034	3,146	5.2	63,000
調 定 額		55,702	61,043	5,341	8.7	63,216
収 入 済 額		55,702	61,043	5,341	8.7	63,213
款 別 内 訳	事 業 収 入	13,419	17,789	4,370	24.6	18,284
	分担金及び負担金	1,307	1,291	16	1.2	1,313
	使用料及び手数料	252	240	12	5.0	262
	繰 入 金	39,960	39,303	657	1.7	42,105
	繰 越 金	712	1,178	466	39.6	999
	諸 収 入	54	1,242	1,188	95.7	251
収 入 未 済 額		0	0	0	-	2

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (項)目	27 年 度					26 年 度		収入未済額対 前年度 増減率	25 年 度	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	収 入 未 済 額	収入率		収 入 未 済 額	収入率
(事業収入) 委託加工収入	13,419	13,419	0	0	100.0	0	100.0	-	2	100.0

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
				差引増減	増減率	
予 算 現 額		57,888	61,034	3,146	5.2	63,000
支 出 済 額		54,352	60,332	5,980	9.9	62,035
款別内訳	総 務 費	39,649	40,998	1,349	3.3	41,138
	事 業 費	14,703	19,334	4,631	24.0	20,898
不 用 額		3,536	702	2,834	403.7	965
執 行 率		93.9	98.8	4.9		98.5

施設利用状況

(単位：千円・人)

区 分	利 用 実 人 員		利 用 延 人 員			賃 金 支 払 状 況 (年 間)		
年 度	生業扶助者	非 該 当 者 (一般従業者)	生業扶助者	非該当者 (一般従業者)	計	生業扶助者	非該当者 (一般従業者)	計
27年度	557	48	8,477	719	9,196	10,248	968	11,216
26年度	595	59	11,004	1,015	12,019	13,308	1,832	15,140
対 前 年 度 差 引 増 減	38	11	2,527	296	2,823	3,060	864	3,924
25年度	582	73	9,760	1,360	11,120	14,749	2,625	17,374

(各数値は上田、武石 2 事業所の合計)

- ・ 収入済額は、55百万円となり、前年度に比べて5百万円減となりました。これは、受注量の減少による事業収入（13百万円、4百万円減）や、平成25年度の大雪による施設及び車両被害の損害保険金収入が前年度にあったことにより諸収入（54千円、百万円減）が減となったことが主な要因です。
- ・ 支出済額は、54百万円となり、前年度に比べて5百万円減となりました。これは、収入済額と同様、受注量の減少に伴い事業費（14百万円、4百万円減）が減となり、それに伴い人件費などの減少により総務費（39百万円、百万円減）が減となったことが要因です。

7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	187,026	183,031	3,995	2.2	185,330
調 定 額	186,940	182,437	4,503	2.5	185,334
収 入 済 額	186,940	182,437	4,503	2.5	185,237
款別内訳 使用料及び手数料	141,417	132,191	9,226	7.0	129,102
繰 入 金	45,523	49,989	4,466	8.9	56,029
繰 越 金	1	256	255	99.6	106
不 納 欠 損 額	0	0	0	-	97

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	187,026	183,031	3,995	2.2	185,330
支 出 済 額	186,934	182,436	4,498	2.5	184,981
款別内訳 駐車場事業費	46,739	42,240	4,499	10.7	44,786
公 債 費	140,195	140,195	0	-	140,195
予 備 費	0	0	0	-	0
不 用 額	92	595	503	84.5	349
執 行 率	100.0	99.7	0.3		99.8

- ・ 収入済額は、186百万円となり、前年度に比べて4百万円増となりました。これは、一般会計からの繰入金（45百万円、4百万円減）が減となる一方で、善光寺御開帳や北陸新幹線延伸の影響、また、駅前ビルパレオ5階へ市教育委員会が移転し、駐車場利用者数が増えたことなどから、使用料及び手数料（141百万円、9百万円増）が増となったことが主な要因です。
- ・ 支出済額は、186百万円となり、前年度に比べて4百万円増となりました。これは、使用料収入が増加したことにより、公課費増による駐車場事業費（46百万円、4百万円増）が増となったことが主な要因です。

8 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計

歳入決算額

(単位：千円・％)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	36,606	36,550	56	0.2	37,000
調 定 額	36,558	36,965	407	1.1	37,084
収 入 済 額	36,558	36,965	407	1.1	37,084
款別内訳 財産収入	20,614	22,662	2,048	9.0	24,090
繰入金	5,785	3,350	2,435	72.7	1,710
繰越金	453	101	352	348.5	107
諸収入	9,706	10,852	1,146	10.6	11,176

歳出決算額

(単位：千円・％)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	36,606	36,550	56	0.2	37,000
支 出 済 額	36,558	36,512	46	0.1	36,983
款別内訳 市街地再開発費	36,558	36,512	46	0.1	36,983
公債費	-	-	-	-	-
不 用 額	48	38	10	26.3	17
執 行 率	99.9	99.9	0.0		99.9

- ・ 収入済額は、36百万円となり、前年度に比べて407千円減少しています。これは、一般会計からの繰入金（5百万円、2百万円増）が増となる一方で、駅前ビルパレオの入居者が26年度途中に退去し、1区画空きとなっていたことに伴い、財産収入（20百万円、2百万円減）や諸収入（9百万円、百万円減）が減となったことが主な要因です。
- ・ 当年度末をもって市街地再開発事業特別会計は廃止となりました。決算額は、収入済額と支出済額が同額となるよう収入不足分を一般会計から繰り入れ、収入、支出済額ともに36百万円となっています。

9 武石診療所事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	134,947	127,284	7,663	6.0	135,568
調 定 額	142,297	128,502	13,795	10.7	135,121
収 入 済 額	142,297	128,502	13,795	10.7	135,121
款 別 内 訳					
診療収入	64,194	63,788	406	0.6	73,117
介護保険診療収入	1,408	2,042	634	31.0	3,581
使用料及び手数料	766	579	187	32.3	695
繰入金	53,778	35,768	18,010	50.4	32,716
繰越金	15,302	20,232	4,930	24.4	19,368
諸収入	6,850	6,094	756	12.4	5,645

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対 前 年 度		25年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	134,947	127,284	7,663	6.0	135,568
支 出 済 額	114,556	113,200	1,356	1.2	114,889
款 別 内 訳					
診療所費	114,556	112,643	1,913	1.7	113,109
公債費	0	557	557	皆減	1,780
予備費	0	0	0	-	0
不 用 額	20,391	14,084	6,307	44.8	20,679
執 行 率	84.9	88.9	4.0		84.7

- ・ 収入済額は、142百万円となり、前年度に比べて13百万円増となりました。これは、前年度からの繰越金（15百万円、4百万円減）が減少する一方で、一般会計や基金からの繰入金（53百万円、18百万円増）が増となったことが主な要因です。
- ・ 支出済額は、114百万円となり、前年度に比べて百万円増となりました。これは、公債費（557千円皆減）が減少する一方で、給与改定による人件費の増により診療所費（114百万円、百万円増）が増となったことが主な要因です。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められました。

その内容は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分 会計別		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰越すべ き 財 源 (D)	実質収支額 (C) - (D) (E)	実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 の 繰 入 金
一 般 会 計		71,963,876	69,355,540	2,608,337	431,901	2,176,435	0
特 別 会 計	土地取得事業	307,584	307,584	0	0	0	0
	同和地区住宅 新築資金等 貸付事業	56,565	41,977	14,587	0	14,587	0
	国民健康 保険事業	18,865,637	18,583,308	282,329	0	282,329	0
	後期高齢者 医療事業	1,751,290	1,746,914	4,376	0	4,376	0
	介護保険事業	14,864,082	14,709,841	154,242	0	154,242	0
	社会福祉 授産事業	55,702	54,352	1,351	0	1,351	0
	駐車場事業	186,940	186,934	6	0	6	0
	市街地 再開発事業	36,558	36,558	0	0	0	0
	武石診療所事業	142,297	114,556	27,742	0	27,742	0
小 計		36,266,656	35,782,024	484,632	0	484,632	0
合 計		108,230,532	105,137,564	3,092,969	431,901	2,661,067	0

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書の概要は次のとおりです。調書は適法に作成されているものと認められました。

財 産 の 区 分	平成27年度末現在高	平成27年度中増減高	平成26年度末現在高
1 公 有 財 産			
(1) 土 地 (地 積)	48,537,988.88 m ²	10,644.98 m ²	48,527,343.90 m ²
(2) 建 物 (延 面 積)	677,616.37 m ²	14,088.05 m ²	663,528.32 m ²
(3) 山 林 面 積	50,263,053.67 m ²	1,117.45 m ²	50,264,171.12 m ²
立木の推定蓄積量	976,652.07 m ³	26,754.92 m ³	949,897.15 m ³
(4) 物 権			
温泉権	200.00 m ²	0.00 m ²	200.00 m ²
(5) 有 価 証 券	71,196 千円	14,000 千円	85,196 千円
(6) 出 資 に よ る 権 利	1,224,765 千円	37,832 千円	1,262,597 千円
2 物 品	447 点	8 点	439 点
3 債 権 (計)	250,066 千円	19,656 千円	269,722 千円
(1) 同和住宅新築資金等貸付金	62,532 千円	29,058 千円	91,590 千円
(2) 地域総合整備資金貸付金	34,834 千円	24,198 千円	59,032 千円
(3) 医師確保修学資金等貸付金	151,200 千円	33,600 千円	117,600 千円
(4) 助産師確保修学資金等貸付金	1,500 千円	0 千円	1,500 千円
4 基 金 (計)	22,526,406 千円	507,299 千円	22,019,107 千円
(1) [積立を目的とするもの]			
年度末現在高合計	20,275,145 千円	507,299 千円	19,767,846 千円
ア 上田市財政調整基金	4,109,204 千円	199,518 千円	3,909,686 千円
イ 上田市減債基金	4,999,314 千円	660,000 千円	4,339,314 千円
ウ 上田市地域振興事業基金	4,528,531 千円	122,317 千円	4,650,848 千円
エ ふるさと上田応援基金	91,264 千円	10,862 千円	102,126 千円
オ 上田市交流文化芸術センター及び上田市立美術館事業基金	772,161 千円	56,580 千円	828,741 千円
カ 上田市職員退職手当基金	505,610 千円	207,804 千円	713,414 千円
キ 上田市公共施設整備基金	2,293,486 千円	407,490 千円	1,885,996 千円
ク 上田市社会福祉基金	1,413,151 千円	403 千円	1,412,748 千円
ケ 上田市ふるさと・水と土保全基金	20,136 千円	0 千円	20,136 千円
コ 点訳奉仕活動等石井基金	44,824 千円	50 千円	44,774 千円
サ 上田市中心商店街活性化及び再開発基金	150,242 千円	42,000 千円	192,242 千円
シ 池波文学ふるさと基金	8,772 千円	1,817 千円	6,955 千円
ス 上田市商工業振興基金	859 千円	0 千円	859 千円
セ 上田市観光振興基金	181,748 千円	211,302 千円	393,050 千円
ソ 上田市立小・中学校図書館整備基金	10,000 千円	0 千円	10,000 千円
タ 上田市青少年健全育成基金	21,796 千円	0 千円	21,796 千円
チ 上田市スポーツ振興基金	51,793 千円	0 千円	51,793 千円
ツ 上田市丸子温泉郷施設整備基金	5,513 千円	0 千円	5,513 千円
テ 倉橋青年育成基金	11,105 千円	0 千円	11,105 千円
ト 田島文化振興基金	30,701 千円	0 千円	30,701 千円
ナ シナノケンシ国際交流基金	17,578 千円	3,461 千円	21,039 千円
ニ 上田市農業生産安定対策基金	15,239 千円	210 千円	15,449 千円
ヌ 上田市立真田図書館図書等整備基金	16,506 千円	5,000 千円	21,506 千円
ネ 上田市同和地区住宅新築資金等基金	68,550 千円	24,524 千円	44,026 千円
ノ 上田市国民健康保険事業基金	626,157 千円	199,616 千円	825,773 千円
ハ 上田市介護保険基金	171,091 千円	115,839 千円	55,252 千円
ヒ 上田市武石診療所事業基金	109,812 千円	43,191 千円	153,003 千円
(2) [運用を目的とするもの]			
年度末現在高合計	2,251,261 千円	0 千円	2,251,261 千円
(基金数)	(6)	(0)	(6)

基金の運用状況

1 上田市土地開発基金

- ・ 本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得し、事業の円滑な推進を図るために設置されているものです。

運用状況は、次表のとおり設置目的に沿って適正に運用されていることが認められます。

- ・ 期間中において、現金は、土地取得事業会計より、上田城跡公園南・北駐車場用地買戻し分（81百万円）、やぐら下庁舎敷地購入分（200百万円）、カネボウ丸子工場跡地取得に係る原資貸付金返済分（26百万円）が増額（307百万円）となっています。
- ・ 貸付金は、土地取得事業特別会計からの返済金等により、減額（307百万円）となっています。
- ・ 土地については、動きがありませんでした。保有が長期固定化しています。本基金の設置目的に応じ運用の適正化を図る観点から、引き続き一般会計への譲渡処分等に向けた検討が求められます。

運用状況調書

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成27年度中増減額	平成26年度末現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	1,145,815	307,584	838,231	歳計現金繰替運用
土 地	81,595	0	81,595	
貸 付 金	851,612	307,584	1,159,196	土地取得事業特別会計へ貸付
計	2,079,022	0	2,079,022	

2 上田市文化振興基金

- ・ 本基金は、市民の文化・芸術活動の振興を図ることを目的として設置されているものです。

運用状況は、次表のとおり設置目的に沿って適正に運用されていることが認められます。

- ・ 美術品については、すべて一般会計が引取り現金運用としましたので、現金が増額し、美術品が減額となっています。

運用状況調書

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成27年度中増減額	平成26年度末現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	26,239	12,780	13,459	歳計現金繰替運用
美 術 品	0	12,780	12,780	
計	26,239	0	26,239	

3 真田奨学事業基金

- ・ 本基金は、旧真田町において、経済的な理由により修学が困難な者に対し学資を貸与し、教育水準の向上を図ることを目的に設置され、合併後も暫定施行されているものです。
運用状況は次表のとおり、設置目的に沿って適切に運用されていることが認められます。
- ・ 半田喜利・清子奨学基金、婦人会奨学基金の貸付金は、全て堀内猪之助基金へ集約され、債権として増えた分を現金で各基金に戻しました。そして、奨学基金、半田喜利・清子奨学基金、婦人会奨学基金の条例廃止に伴い、残った現金は、平成28年度から開始の上田市奨学基金制度の現金とされました。
今後は堀内猪之助奨学基金だけが定額運用基金として残りますが、新たな貸付は行わず、経過措置に基づく貸与を実施していくこととなりました。
- ・ 堀内猪之助奨学基金につきましては、滞納者数は減りましたが、滞納額は増加していることから、早期の解消に努めてください。

(1) 奨学基金

運 用 状 況 調 書

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成27年度中増減額	平成26年度末現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	3,000	0	3,000	歳計現金繰替運用
貸 付 金	0	0	0	年度末貸付人数 0人
計	3,000	0	3,000	

(2) 堀内猪之助奨学基金

運 用 状 況 調 書

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成27年度中増減額	平成26年度末現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	34,630	6,470	41,100	歳計現金繰替運用
貸 付 金	65,370	6,470	58,900	年度末貸付人数 76人
計	100,000	0	100,000	

【貸付金の滞納状況】 (単位：千円)

区 分	平成27年度末	平成27年度中増減	平成26年度末
返済滞納額等	(11人 7,430)	(1人) 350	(12人 7,080)

(3) 半田喜利・清子奨学基金

運 用 状 況 調 書

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成27年度中増減額	平成26年度末現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	30,000	10,470	19,530	歳計現金繰替運用
貸 付 金	0	10,470	10,470	年度末貸付人数 0人
計	30,000	0	30,000	

(4) 婦人会奨学基金

運 用 状 況 調 書

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成27年度中増減額	平成26年度末現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	13,000	4,820	8,180	歳計現金繰替運用
貸 付 金	0	4,820	4,820	年度末貸付人数 0人
計	13,000	0	13,000	